

当翻訳は，出入国在留管理庁による仮訳であり，正確には原文に当たってください。また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご注意ください。

英国内務省

国別政策および情報ノート

トルコ：クルディスタン労働者党 (PKK)

4.0版

2020年2月

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

目次

評価	4
1. 序	4
1.1 申請の根拠	4
1.2 留意点	4
2. 問題の検討	4
2.1 信憑性	4
2.2 適用除外	5
2.3 難民条約上の理由	5
2.4 リスク	5
2.5 保護	12
2.6 国内移住	12
2.7 証明	12
国別情報	13
3. PKK	13
3.1 PKKの起源	13
3.2 PKKの徴兵	13
3.3 PKKへの支援	13
3.4 PKKの目的および戦術	14
3.5 PKK構成員の識別	14
3.6 HDPとの関係	15
4. PKKの関連団体	15
4.1 クルディスタン社会連合（KCK）	15
4.2 人民統一革命運動（HBDH）	15
4.3 市民防衛隊（YPS）および愛国革命青年運動（YDG-H）	16
4.4 クルディスタン解放の鷹（TAK）	17
5. 政府／PKK紛争	19
5.1 クルド問題に関連する重要な事件、2015年6月以降	19

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

5.2	1984年～2015年	21
5.3	2015年～2019年	22
5.4	2019年の展開	23
5.5	死傷者	24
5.6	PKK関連の暴力	25
5.7	強制失踪	28
5.8	PKK構成員／支援者の家族	29
5.9	免責	29
6.	反テロ法.....	31
6.1	テロ対策に関する法律	31
6.2	テロ対策法に基づく調査対象の数字.....	33
6.3	反テロ法の使用	33
7.	逮捕、拘禁、および司法手続き	36
7.1	逮捕および拘禁	36
7.2	適正手続き	37
7.3	拘禁中の異なる集団の扱い	38
7.4	拘禁中の分離	39
7.5	拘禁中の虐待	39
7.6	医療	42
7.7	拷問の場合の是正の道	43
7.8	監視	46
7.9	人権団体	47
7.10	公正な裁判	47
7.11	拘禁からの釈放の条件	48
8.	トルコへの帰国者	50

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

評価

2020年2月13日更新

1. 序

1.1 申請の根拠

- 1.1.1 庇護申請者がクルディスタン労働者党（PKK）および／またはその関連団体の構成員であるか、そのように見なされているか、または関係があることを理由とする国家による迫害および／または深刻な危害への恐怖を抱いている。

1.2 留意点

- 1.2.1 このノートでの分析の目的上、別途明記されていない限り、PKKには、その様々な関連団体も含まれる。関連団体には、次のものが含まれる。

- クルディスタン共同体同盟（KCK）
- 人民統一革命運動（HBDH）
- 市民防衛隊（YPS）／愛国革命青年運動（YDG-H）
- クルディスタン解放の鷹（TAK）

（PKKとPKKの関連団体を参照）

- 1.2.2 クルド系政党への関与を根拠とする請求については、「トルコ：クルド系政党に関する国別政策および情報ノート」を参照。

2. 問題の検討

2.1 信憑性

- 2.1.1 信憑性の評価に関する情報については、信憑性の評価および難民の地位に関する指針を参照。

- 2.1.2 意思決定者は、以前に英国査証またはその他の形態の在留許可の申請があったかどうかを確認しなければならない。査証に一致する庇護申請は、庇護面

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

接の前に調査しなければならない（査証の一致、英国査証申請者からの庇護請求に関する庇護指針を参照）。

- 2.1.3 意思決定者は言語分析テストを実施する必要性も検討すべきである（言語分析に関する庇護指針を参照）。

2.2 適用除外

- 2.2.1 PKKとその関連団体は、重大な人権侵害に責任を負っている。PKKはトルコでは禁止され、テロ組織に指定されている。英国では2000年テロリズム法に基づいて2001年3月から非合法化されている。また、テロ組織の欧州連合リストにも載っている（PKKを参照）。

- 2.2.2 庇護申請者がPKKおよび／または関連団体に関与している場合、意思決定者は、適用除外条項の1つ(またはそれ以上)が適用されるかどうかを検討しなければならない。庇護申請者が難民条約の適用除外となる場合、人道的保護の付与も除外される。各案件は、その個々の事実および実体について検討しなければならない。

- 2.2.3 適用除外条項および制限付き在留許可に関する詳細指針については、難民条約第1F条および第33条(2)に基づく適用除外、人道的保護および制限付き在留許可に関する庇護指針を参照。

2.3 難民条約上の理由

- 2.3.1 庇護申請者の政治的意見または帰属された政治的意見。

- 2.3.2 条約上の理由を立証するだけでは、難民だと認定するには十分ではない。それぞれの案件で対処すべき問題は、特定の庇護申請者が条約上の理由または有するとされる条約上の理由により迫害されるという十分に理由のある恐怖を持っているかどうかである。

- 2.3.3 条約上の理由に関する詳細指針については、信憑性の評価および難民の地位に関する指針を参照。

2.4 リスク

- a) PKKおよびその関連団体の構成員または支持者

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

2. 4. 1 2003年5月12日に審理され、2003年7月28日に公布された、IAおよびその他の場合の国別指針（リスク・ガイドライン・分離主義者）2003年UKIAT 00034において、英国上級審判所は、「分離主義」活動に関与した人物のトルコへの帰国における潜在的なリスクを考慮して、「以下がすべてではないが特定の請求者に関する当局の心の中で潜在的な疑いを生じさせる上で重要だと考える要因である」と判示した。

「a)控訴人の分離主義組織への関与が知られているか関与が疑われているレベル（存在する場合）。これとともに、当局がそのような関与を知っていたか、疑うかもしれないと主張される根拠を評価しなければならない。

b)控訴人が逮捕または拘禁されたことがあるかどうか、そして、もしそうなら、どのような状況においてか。この文脈では、逮捕または拘禁と請求者のトルコからの出国との間に因果関係がないように見える場合、そのような逮捕または拘禁がどのくらい前に起こったかに留意することが妥当だろうが、そうでなければ、それは特に意味のない要因だろう。

c)控訴人の過去の逮捕および拘禁（存在する場合）の状況が、当局が実際に彼または彼女を分離主義者の疑いがあると見なしたことを示しているかどうか。

d)控訴人が起訴されたか、報告条件に置かれたか、または現在起訴に直面しているか。

e)過去に控訴人が受けた虐待の程度。

f)控訴人がKADEK、HADEP、DEHAP（これらは、もはやこれらの名前で存在しないクルド系政治組織）などの分離主義組織と家族のつながりを持っているかどうか。

g)控訴人の最後の逮捕および拘禁からトルコからの出国までに経過した期間の長さ。この点に関しては、控訴人が最後の逮捕および拘禁の時からトルコからの出国までの間に実際に何をしていたかに関する証拠があれば、その証拠を検討することはもちろん妥当だろう。これは、当局から発生し控訴人側で経験される継続的な問題がなく、2つの出来事の間合理的に長い期間がある場合にのみ、特定の関連性が存在する可能性がある要因である。

h)控訴人の最後の逮捕後の期間に、彼または彼女が監視下に置かれたか、当局によって監視されていたという証拠があるかどうか。

i)クルド人意識。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

j)アレヴィー派信仰。

k)現在有効なトルコ旅券の不所持。

l)控訴人がトルコを出国して以来、当局が追跡しているか、または他の方法で控訴人に関心を示しているという証拠があるかどうか。

m)控訴人が情報提供者になったのか、またはそうなるように頼まれたのか。

n)分離主義組織に関連して海外で実際に認識された政治活動。

o)帰還者が徴兵忌避者である場合、彼の即時帰還で彼を評価する人々に彼のプロフィールに関していくつかの論理的な影響があるだろう。セペット (Sepet) に続くこと、もちろん、これだけでは難民または人権の請求の根拠にはならない。

これらの要因を何らかのチェックリストとして扱わない重要性をあまり強く強調することはできない。請求の評価は、慎重な精査および証拠の評価の結果として上記に記載された事項を念頭に置いて、あらゆる面から行われなければならない。中心的な問題は、いつものように、帰国すると迫害または人の第3条の権利の侵害に相当する虐待のリスクが本当にあるのかという問題である。全体的な既存の政治的および人権的文脈も重要な事項である [...]」 (段落46-7)。

2. 4. 2 上級審判所の判示は今では16年以上前の証拠に基づいていたが、リスクの評価に関連すると特定された要因は、現在の国の文脈でも関連し続けている。
2. 4. 3 PKKの目的は長年にわたって変化してきた。PKKはもともとクルド人の自治区を要求していたが、現在はトルコ国家内でのクルド人の平等な権利を主張していると報じられている (PKKの目的を参照)。
2. 4. 4 2015年7月、政府とPKKの停戦が崩壊し、主にトルコ南東部でPKKとPKK関連団体による暴力がエスカレートした。これに対し、2015年に政府は装甲車、重砲、および爆撃を使用した反テロ作戦を開始した。暴力は、7月のクーデター未遂事件の後、2016年半ばにピークに達し、南東部の都市部で初めて戦闘が行われた。それ以来、暴力のレベルは緩和されているが、衝突は減少したレベルで続いている。2019年5月、トルコ軍はPKKを終わらせることを目標にイラク北部のPKK戦闘員を攻撃し、特にPKKの高級戦闘員を標的にして、その87人 (この数には論争がある) を殺害または捕獲したと主張している。2019年10月9日、トルコ軍はシリア北東部で「平和の泉作戦」を開始した。これは多くのトルコのクルド人が反対した侵攻であり、彼ら

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

はこれをより広範な反クルド政策の一部と見た（歴史と2019年の展開を参照）。

- 2.4.5 2019年10月、国際危機グループは、政府／PKKの戦闘で2015年以降、4,700人近くが死亡したと指摘した。半数以上がPKKの戦闘員で、約4分の1が国家治安部隊の隊員で、490人が民間人で、残りの223人は「所属不明の個人」だった。これらの死者のほとんどは、2015年12月から2016年6月の間に発生した。2018年の最初の11ヶ月間に33人の民間人が戦闘で死亡した。情報筋によれば、2019年には南東部の農村部を中心に月平均40人の死亡者が出ている（この数字には兵士および戦闘員、ならびに民間人が含まれている）（死傷者を参照）。
- 2.4.6 PKKは、通常兵器、自動車爆弾、即席爆発装置、標的殺害を利用している。過去2年間の戦闘は、PKKが政府治安部隊、および時には民間人への攻撃に焦点を当ててきた南東農村部に大都市圏から移動した。政府は、PKKが子どもや若者を拉致し、強制的に入党させていると主張したが、クルド人コミュニティは、人々は一般的に喜んでPKKに加わると述べた。しかし、南東部の一部の住民、ジャーナリスト、政治家は、PKKは威嚇や脅迫によって人々が彼らを非難するのを妨げると述べた。テロの疑いがある人々に対処するための作戦中に南東部で政府による人権侵害が報告された（PKK関連の暴力ならびにトルコ：クルド人に関する国別政策および情報ノートを参照）。
- 2.4.7 2年間の非常事態は2018年7月に終了したが、政府は非常事態の間に実施されたものと同様の多くの措置を含む新しいテロ対策法を導入した。例えば、警察は、12日間まで、告訴なしで個人を拘束する権限を有する。テロ対策逮捕法は、PKKの支持者とされる者を含む政府の反対者を沈黙させるために広く使用され、被拘禁者に対する証拠はほとんどないとの報告があった。2019年6月に内務省のファクト・ファインディング・チーム（HOFFT）と会った一部の対話者は、政治的ツイートを投稿しただけでPKKを支持したとして起訴されうるか、またはクルド人であるという理由だけでPKKを支持すると見なされうると主張した。平和の泉作戦の後の数日間で、何百人もの人々がソーシャルメディア上で軍事作戦に関するコメントをしたためにPKKを支持したとして逮捕され、起訴されたと報じられた（反テロ法および適正手続きを参照）。
- 2.4.8 この法律は恣意的な逮捕および拘禁を禁じているが、当局が必ずしも法律を遵守するとは限らないという報告がある。法務省は、2016年7月から2018年7

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

月の間に、武装組織の創設者、幹部、または構成員であるとされる612,347人に対して調査が開始されたと報告した。これらの大半はギュレン運動またはPKKとの関係の疑いで拘束されたと伝えられているが、告発の適正手続きや証拠へのアクセスがほとんどなかったという報告がある。法務省の代表者はHO FFTに対し、トルコで投獄された25万人のうち、42,000人がダーイシュ（ISIL）、PKK、ギュレン主義を含むテロ組織と結びついていると語った。2019年1月、ヒューマン・ライツ・ウォッチは、PKKとのつながりが疑われたため、10,286人が投獄されたと報告した。ある情報筋はHO FFTに対し、当局は警告としてキーパーソンを逮捕したり、その他の人を脅迫したりする可能性があると言った。例えば、著名人が特定の村や特定の家族から逮捕される場合があるという（逮捕および拘禁を参照）。

- 2. 4. 9 内務省FFTと会った複数の情報筋は、一般的にクルド人は拘置所でトルコ人よりもひどい扱いを受けるかもしれないと示唆した。ある人権弁護士は、テロで起訴された人々は、本や他のメディアを介して外の世界へのアクセスを許可されていないと述べた。しかし、複数の情報筋は、同じ民族性を持つ囚人は特に拘置所の同じ翼に置かれてはいないが、集団または政党が同じである囚人は、そうすることを望むならば、拘置所の同じ翼と一緒に滞在することが許されていると指摘した（拘禁中の異なる集団の扱いおよび拘禁中の分離を参照）。
- 2. 4. 10 この法律は拷問を禁止しているが、2016年のクーデター未遂事件の後、主に警察の独房やスポーツセンターなどの非公式の拘禁場所での逮捕とその後の拘禁の時の広範囲にわたる拷問の報告があった。人権監視者は、南東部で時折虐待の報告があるが、現在では拷問の発生件数はクーデター未遂後の数週間に比べてはるかに少ないと述べた。2018年2月、拷問に関する国連特別報告者は、警察拘留中の拷問の申し立ての増加に懸念を表明し、PKKまたはギュレン主義とのつながりが疑われる人々が特に危険にさらされていると述べた。HO FFTに会った対話者の一部はまた、PKKを支持していると疑われる人々が警察の勾留中に拷問の危険にさらされうることと、政府は刑務所や拘置所での虐待の申し立てについて捜査が行われたかどうかに関する情報を公表しなかったことを示唆した。しかし、一般的に、情報源は拷問や虐待に対する一般的なアプローチを示すものではなかった（拘禁中の虐待を参照）。
- 2. 4. 11 HO FFTに会った情報源の一部は、囚人の医療が不十分であると述べた。一部の医師は、人が拷問を受けたことを述べることに消極的である（医療を参照）。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

2. 4. 12 検察官は、すべての虐待の申し立てを調査するよう法律で義務付けられており、検察官は受理したすべての告訴を追跡調査しなければならない。告訴は、被害者、その家族、弁護士、市民団体、またはオンブズマンなどの監視機関が提起することができる。当局は告訴のためのホットラインを設置した。2012年以来、憲法裁判所は、下級裁判所によって有効な救済が与えられていない場合、憲法ならびに欧州人権裁判所およびその議定書に基づく権利の侵害について個人から直接告訴を受理することができる。2012年から2017年末までの間に、憲法裁判所は拷問に関連して約121,000件の告訴を受理した。しかし、人権団体は、拷問の被害者のほとんどが報復を恐れすぎて告訴を提起できないと主張し、国連特別報告者は正式な捜査と起訴は非常にまれであり、これは免責の印象を与えたと述べた。国家人権平等機関は、拘置所の監視を行っている。同機関は2018年に26の拘置所を訪問した（拷問の場合の是正の道および監視を参照）。
2. 4. 13 弁護士と人権団体は、公正な裁判の権利、特に弁護士へのアクセスに関する法律の規則に従わない実施を報告し、テロ事件に取り組む弁護士に対する政府からの脅迫および逮捕の報告があった。弁護士は依頼人へのアクセスが制限され、依頼人を弁護する能力を妨げる可能性があり、テロ裁判は犯罪行為の説得力のある証拠を欠き、代わりに秘密の証言または連座による有罪に頼る可能性がある。さらに、個人は3年から5年の期間、公判前拘禁することができる（公正な裁判を参照）。
2. 4. 14 HO FFTと会った対話者の一部は、一部のクルド人が当局の情報提供者として行動することを条件に拘禁から解放されることを示唆した。人権協会は、クルド人の学生とジャーナリストが狙われた主要なグループであると信じていた。一部の対話者は、テロの疑いのある人物が拘置所からの釈放時に当局によって監視されると考えていたが、法務省の代表者は、そのようにする合理的な理由がない限り、そうではないと述べた（拘禁からの釈放の条件を参照）。
2. 4. 15 人権協会の代表者はHO FFTに、入国者をチェックするために当局が使用する「ブラックリスト」記録のいくつかの種類があると語った。人が警察または治安部隊によって指名手配されている人の場合、これにはフラグが立てられる（トルコへの帰国者を参照）。
2. 4. 16 トルコ政府は、PKKおよびその関連団体が行った行為を含む、テロリズムに対して行動し、そのためにあらゆる合法的かつ釣り合いの取れた手段を用いる正当な権利を有する。これには、同組織に属するか、同組織に属すること

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

を公言するか、または同組織への支援を促す者を起訴しようとするものが含まれる。

2. 4. 17 刑事犯罪で起訴や処罰から逃れる者は、通常は難民ではない。しかし、当局による起訴の運用に不当な差別が含まれる場合、起訴は迫害に相当する可能性がある。例えば、それが手段もしくは口実である場合、または特定の集団だけが特定の犯罪で起訴され、その差別の結果が十分に厳しい場合。残酷、非人道的、または品位を傷つける罰（犯した犯罪と釣り合わない罰を含む）も迫害に相当する。
2. 4. 18 欧州人権条約第6条（公正な裁判を受ける権利）の違反を根拠に出訴資格を得るためには、その権利に対する甚だしい違反の真のリスクを証明する必要がある。意思決定者は、申し立てられた帰還国での扱いが非常に深刻で、甚だしい違反または保護された権利の甚だしい否定に相当することを証明したかどうかを検討すべきである。詳細については、人権請求の検討に関する庇護指針を参照。
2. 4. 19 一般に、PKKおよびその関連団体の構成員、ならびに同組織に関連している、または関連していると疑われる者は、トルコに戻った際に、武装テロ組織への加盟または支援を理由に迫害よりはむしろ起訴に直面する可能性があるが、各案件は、その個々の状況に関して検討しなければならず、帰国したら適正手続きの対象とならないことを示すのはその人次第である。
2. 4. 20 リスクの評価に関する詳細指針については、信憑性の評価および難民の地位に関する庇護指針を参照。

b) PKKおよびその関連団体の構成員または支持者の親族

2. 4. 21 HO FFTが2019年6月にトルコを訪問した時、一部の対話者は、PKKの構成員または支援者の疑いがある人の家族は、仕事やパスポートの取得が困難な場合があり、またはPKK構成員／支援者に影響を与える方法として当局から嫌がらせを受ける可能性があることを示唆した（PKK構成員／支援者の家族を参照）。
2. 4. 22 累積的に取られた場合でも、PKK構成員／支援者またはそのように疑われた人の家族に対する国家行動は、一般的に、その性質または繰り返しによって、迫害および／または重大な危害の本当のリスクに相当しない。しかし、意思決定者は、実際のリスクにさらされる人に固有の要因があるかどうかを検討しなければならない。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

2.4.23 各案件は、トルコに戻った場合直面する差別のレベルが迫害および／または深刻な危害の十分に根拠のある恐怖に相当することを示すべき庇護申請者の責任とともに、その事実に基づいて検討されなければならない。

2.4.24 リスクの評価に関する詳細指針については、信憑性の評価および難民の地位に関する庇護指針を参照。

2.5 保護

2.5.1 庇護申請者が迫害または重大な危害に対する十分な根拠のある恐怖を有する場合、当局の保護を利用することはできない。

2.5.2 国家保護の可用性の評価に関する詳細指針については、信憑性の評価および難民の地位に関する庇護指針を参照。

2.6 国内移住

2.6.1 庇護申請者が国家による迫害または重大な危害に対する十分な根拠のある恐怖を有する場合、そのリスクを逃れるために国内移住することはできない。

2.6.2 国内移住に関する詳細指針については、信憑性の評価および難民の地位に関する庇護指針を参照。

2.7 証明

2.7.1 申請が拒否される場合、それが2002年国籍、移民及び庇護法の第94条に基づいて「明らかに根拠がない」と証明される可能性は低い。

2.7.2 証明に関する詳細指針については、2002年国籍、移民及び庇護法の第94条に基づく保護および人権申請の証明（明らかに根拠がない申請）を参照。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

国別情報

第3節は2020年2月13日最終更新

3. PKK

3.1 PKKの起源

- 3.1.1 2016年11月日付のトルコに関する欧州庇護支援事務所「カントリー・フォーカス」レポート（EASO「カントリー・フォーカス」レポート、2016年）は、様々な情報源を引用して、次のように述べている。

「1978年にマルクス・レーニン主義分離主義組織としてアブドラ・オジャランによって設立されたクルディスタン労働者党（PKK）は、主にトルコのクルド人で構成され、1984年にトルコ政府に対する武力闘争を開始した [...]。1984年の闘争開始以来、40,000人以上が死亡した。PKKの指導者アブドゥッラー・オジャランは1999年から投獄されている。

PKKは、他の政治団体および武装集団と共に、クルド人の包括的組織であるクルディスタン社会連合（KCK）に属している。」

3.2 PKKの徴兵

- 3.2.1 2019年6月、内務省はトルコに対しクルド人、クルド人政治、およびPKKに関する問題を探る事実調査の任務を引き受けた。内務省の事実調査チーム（HO FFT）は、PKKがトルコの法律の下で違法な組織であることを知らされた。
- 3.2.2 国際危機グループ(ICG)は、PKKがトルコ、米国、EUによってテロ組織としてリストされていると指摘した。英国は2001年3月にPKKを非合法化した。非合法化されたテロ組織についての内務省の出版物には、その徴兵に関する情報が含まれている。
- 3.2.3 アルジャジーラは2019年8月、「トルコの特殊部隊が1999年にケニアで彼を捕らえて以来、オジャラン [アブドゥッラー・オジャラン] が島の刑務所に収容されている」と報告した。

3.3 PKKへの支援

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

3.3.1 オーストラリア国家安全保障のウェブサイトは次のように述べている。

「その集団は、トルコ南東部、シリア、およびイランのクルド人コミュニティで多数の支持者からかなりの後方支援を引き出している。また、この地域以外にも、主にドイツ、オランダ、ベルギーに何千人ものPKK支援者がいる。

「[...] トルコの農村部での募集のほとんどは、個人的な知り合いを通じて行われる。その集団は、すべての活動のために男性と女性の両方を募集し、最近の募集戦略は若者に焦点を当てている。都市部やヨーロッパでは、非政府組織や親クルド政党で働くPKK構成員と支持者のネットワークが、資金調達、プロパガンダ、および募集プロセスを管理していると伝えられている。」

3.4 PKKの目的および戦術

3.4.1 2016年2月、イラク・クルディスタンのメディアグループ、ルダウは次のように報告した。「PKKはテロ戦術の使用を放棄し、オジャランはクルド問題の政治的解決を求めることを約束した。PKKの武装部門は、トルコ軍および治安部隊との対立や攻撃にその活動を制限していると主張している。」

3.4.2 HO FFTは、クルディスタンの平和（Peace in Kurdistan）の共同創設者であるエステラ・シュミット（Estella Schmid）と会った。彼女は「PKKはクルド人にとって平和で民主的な自治区を望んでいる。彼らの主な目的の1つは、クルド人が地域の他の民族と同じ権利を持つことだ」と述べた。

3.4.3 HO FFTはまた、英国にあるトルコ人組織の指導者に会った。この人物は「PKKの目的は長年にわたって変化してきた。PKKは以前、クルド人の自治区を望んでいたが、現在はクルド人が平等な権利を得ることに焦点を当てている」と述べた。

3.4.4 2016年のEASO報告書は、「PKKの当初の目標はトルコ南東部に独立したクルド国家を設立することだったが、近年ではクルド人の文化的および言語的権利を保証するトルコ国家内の自治についてより頻繁に語っている」と指摘した。

3.4.5 米国中央情報局（CIA）ワールド・ファクトブックは、PKKの主な攻撃目標には政府、軍、治安要員の施設が含まれると指摘した。

3.5 PKK構成員の識別

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

- 3.5.1 内務省の事実調査ミッション（HO FFM）の間に、ある情報源が、PKKは、身分証明書を携帯していて当局によって捕まるのは危険なので、身分証明書を発行しないことを指摘した。英国にあるトルコ人組織の指導者はまた、PKKにはチェックされる可能性がある党员カードや党员リストがないと指摘した。

3.6 HDPとの関係

- 3.6.1 詳細については、トルコ：クルド人政党に関する国別政策および情報ノートを参照。

第4節は2019年12月9日最終更新

4. PKKの関連団体

4.1 クルディスタン社会連合（KCK）

- 4.1.1 トルコのオンラインニュースサイトのアーヴァル（Ahval）は、2019年7月に「KCKはクルディスタン労働者党（PKK）を含む包括的組織である [...]」と報じた。

- 4.1.2 グローバルライツ（Global Rights）は2018年3月に次のように報告した。

「トルコのメディアはKCKを『PKKの都市組織』と広く認識し、そうし続けているが、これは正確にKCKが表すものではない。KCKは、クルディスタン社会連合を意味するコマ・ヂヴァケン・クルディスタン（Koma Civakên Kurdistan）の頭字語である。KCKは、2004年の著書『ビル・ハルキュ・サヴンマク（Bir Halkı Savunmak）』[国家を守る]でアブドゥッラー・オジャランが提案した「民主的連邦主義」の原則の枠組みの中でPKKの再編を通じて設立された。この概念は、国民国家の代替手段として、そして中東の問題を解決するためのモデルとして提案された。この枠組みでは、KCKはPKKならびにPKKの延長として他のクルド地域で活動するすべての当事者および組織を調整する執行機関のようなものである。」

- 4.1.3 KCKに関する詳細情報は、クルド問題で入手できる。

4.2 人民統一革命運動（HBDH）

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

- 4.2.1 トルコの国営放送サービスであるトルコ・ラジオ・テレビ協会(TRT)は、2018年1月、人民統一革命運動が「トルコの10の親PKK左翼組織の同盟」であると報告した。
- 4.2.2 様々な情報源を引用して、EASOの「カントリー・フォーカス」レポート2016は次のように述べた。

「2016年3月12日、9つの違法な左翼と親クルドの過激派グループで構成され、PKKの上級指導者デュラン・カルカン（Duran Kalkan）が率いる、PKK主導の包括的組織である人民統一革命運動（HBDH）が設立された。HBDHは、トルコ国家とAKPに対抗して、極左武闘派を代表するために創設された。その使命は『トルコの革命勢力を団結させ、強化し、トルコ政府に対する武力闘争を促進すること』である。その手段は異なるグループの統一された努力によるプロパガンダとテロ攻撃であると言われている。その焦点はトルコにあるが、シリアでの戦闘にも参加できる。HBDHは2016年2月にシリアのラタキアで初会合を開いた。」

- 4.2.3 ANFニュースは2019年8月に次のように報じた。

「人民統一革命運動（HBDH）は、トルコ北部の黒海地域にあるゾングルダク県のアラプリ地区にあるエルジャル（Ercal）家に属する工場を標的とした行動に犯行声明を出した。

したがって、工場は「2019年」8月6日にHBDHのヌバル・オザニアン（Nubar Ozanyan）復讐民兵によって標的にされた。火災は、先述したHBDH部隊による攻撃が工場を使用不能にした後に始まった。

HBDHは、この行動は『ロジャヴァの人々の自由のための戦いに参加し、何百人もの戦士を訓練し、HBDHの創設活動に参加し、2017年8月14日に同胞の大義とすべての抑圧された人々の自由のために殉教者になった国際主義者のヌバル・オザニアン同志を追悼して』行われたと述べた。」

- 4.3 市民防衛隊（YPS）および愛国革命青年運動（YDG-H）
- 4.3.1 TRTは2018年1月に愛国革命青年運動は「クルディスタン労働者党（PKK）の都市部の武装した若者部門である」と報告した。
- 4.3.2 様々な情報源を引用して、EASOの「カントリー・フォーカス」レポート2016は次のように述べた。

「PKKの関連部隊は、以前は愛国革命青年運動（YDG-H）として知られて

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

いたPKKの青少年部である市民防衛隊（YPS）で構成されている。都市のPKKによって配備されたこの軍隊は、少数の訓練を受けた戦闘員で構成されており、これは2014—15年のコバニ（アイン・アル・アラブ）包囲戦の間にISISとの戦いから市街戦の経験を得た人を含み、より多くの若い、大半は相対的に訓練されていない志願者によって補われている。

2016年1月にユーロメッド・ライツと国際人権連盟（FIDH）が実施したミッションによると、紛争の再開（2015年7月）以来、『PKKとその関連部隊、特に愛国革命青年運動（YDG-H、PKKの青年部）の戦略は、都市の全部または一部を占領し、塹壕やバリケードによりこれを分離することによって、市民政府の支配から「除去」することになっている』。この戦略は、クルド人戦闘員の事実上の盾となった住民に深刻な影響を及している。」

4. 4 クルディスタン解放の鷹（TAK）

4. 4. 1 TRTは2018年1月にクルディスタン解放の鷹が「トルコからのクルド独立を求めるPKKの戦闘的な分派である」と報告した。

4. 4. 2 2016年2月、ルダウは次のように報告した。

「クルディスタン解放の鷹（TAK）は、28人が死亡し、61人が負傷したアンカラでの水曜日の自爆テロに犯行声明を出し、これを『復讐の戦争』と呼んだ。『これは、ファシストのエルドアンと彼のギャングによってジズレで殺され、焼かれたクルド人のための復讐であった』と、そのグループは土曜日にオンラインで発表された声明の中で言った。 [...]

TAKについてはほとんど知られていない。2004年半ばに登場し、最初は小さな非致命的な攻撃を行った。しかし、彼らはすぐに、そして意図的に、民間人や観光客を標的にして殺害し始めた。クルディスタン労働者党（PKK）内で設立されたようで、アブドゥッラー・オジャランをその指導者としてPKKの投獄された代表だと主張し続けているが、彼らがPKKの『受動的な闘争方法』と呼ぶものをもはや受け入れることができないと述べ、その組織との関係を断ち切った。

『我々はより過激な立場になるだろう。...今から、我々の攻撃は続き、より激しくなる。我々は、組織として、何者にもどこにも関係がなく、依存もしていない。我々の軍隊の各戦闘員は、この闘争のために自分の人生を犠牲にする準備ができている。我々はあらゆる種類の行動をする意志と力を持っている。我々の軍事訓練と技術的機會は、あらゆる種類の行動に対して十分に

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

ある』と、PKKからの分離を発表するTAKのウェブサイトに掲載された日付のない声明を公表した。

TAKの目的は、トルコによるクルド系少数民族の弾圧に反対し、トルコ当局によって殺害されたクルド人の死に復讐することである。『軍事官僚制、経済、および観光は我々の最優先の攻撃目標だが、一方国家のテロは止まらない。』

TAKの指導部と人数は不明だが、その兵士は3倍に膨れ上がり、人々に歓迎されていると自身のウェブサイト上で主張している。

昨日発表された声明の中で、TAKは観光客を標的にするというコミットメントを繰り返し、観光産業を攻撃することはトルコに経済的に損害を与え、したがって正当化されると主張した。観光はトルコのGDPの約10%を占めている。」

4. 4. 3 様々な情報源を引用して、EASOの「カントリー・フォーカス」レポート2016は次のように述べた。

「クルディスタン解放の鷹（TAK）は非常に秘密主義的なクルド系分離主義組織である。 [...]

TAKの目標は、トルコ東部と南東部の独立したクルド国家である。一部のトルコの安全保障アナリストによると、バホズ・エルダル（Bahoz Erdal）がTAKのリーダーだが、これは検証されていない。

同グループは2005年に観光地クシャダスで爆弾を爆発させた時、その公的活動を開始した。2005年以降、TAKはより致命的な攻撃を開始した。

TAKについてはほとんど知られていないことを認めながらも、ジェームズタウン財団は2006年に、PKKとTAKの間に重要なイデオロギー的な違いがあることを示した。PKKは主に軍と政府の標的を攻撃してきたが、TAKは民間人、警察、および軍の標的に対する攻撃に犯行声明を出して、攻撃を広げている。

ジェームズタウン財団によると、『TAK攻撃の地理的な広がり、その構成員がPKKの行動の焦点であった南東部のクルド人の中心地ではなく、トルコ西部とイスタンブールのクルド人移民コミュニティに住んでいることも示唆している。』さらに、交渉に努めるPKKの声明は今ではより注意深く選択されているのに対し、TAKの声明は『意図的に強硬だ』と付け加えた。

2010年、TAKは2回の攻撃を行い、1度はトルコ兵とその家族のバスに対して、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

もう1度は警察車両に対してだった。2015年以降、TAKの活動はより激しくなっているようだ。同グループは、2015年12月にイスタンブールのサビハ・ギョクチェン空港で1人の労働者が死亡した迫撃砲による攻撃に犯行声明を出した。2016年、TAKはまた、28人が死亡したアンカラ（2月17日）での軍の護送部隊への攻撃、37人が死亡したアンカラ（3月13日）での自動車爆弾攻撃、イスタンブールのヴェズネジレル近郊で警察車両を破壊し、12人を殺害し、さらに数十人を負傷させた自動車爆弾（6月7日）に犯行声明を出した。同グループは、6月の攻撃はトルコ南東部でのトルコ軍の作戦に対する報復として行われたと主張し、観光客に国外に留まるよう警告した。

シンクタンクEDAM会長で元トルコ外交官のシナン・ユルゲン（Sinan Ülgen）のような一部の専門家は、PKKが血まみれの行動を行ったときにその評判を傷つけないように、TAKの後ろに隠れることができると推測した。」

第5節は2019年12月9日最終更新

5. 政府／PKK紛争

5.1 クルド問題に関連する重要な事件、2015年6月以降

5.1.1 年表

2015年6月	国民民主主義党(HDP)は議会に入り、選挙後にAKP党の過半数を奪った。
2015年7月	クルド人反政府勢力PKKとトルコ政府との間で停戦は終了した。停戦は2013年から実施されていた。戦闘が再開された。
2015年11月	与党AKP党は解散総選挙で議会の過半数を取り戻したが、エルドアン大統領の権限を強めるための国民投票に関しては十分な票数が得られなかった。
2016年2月	アンカラでの爆弾攻撃で38人が死亡した。PKKからの離脱グループ集団であるクルディスタン解放の鷹（TAK）が犯行声明を出した。
2016年5月	HDPおよび他の一部の議員に対する起訴免除は5月20日に停止された。
2016年7月	7月15日クーデター未遂。 エルドアン大統領は7月20日に非常事態を宣言した。
2016年11月	HDPの共同議長であるセラハッティン・デミルタシュとフィゲン・ユクセクダーは、テロ対策捜査に協力しなかった罪で起訴された。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

2016 年末	選出されたHDP市長の数十人は、南東部のポストから解任され、PKKへのつながりで告発され、政府が任命した管財人に置き換えられた。
2017 年4月	大統領発議の国民投票でAKP党が勝利し、エルドアン政権の権限が拡大された。 トルコはシリアとイラクで米国と同盟関係にあるクルド人勢力に空爆を開始した。
2018 年1月	トルコはシリア北西部で「オリーブの枝」作戦を地上と空から開始し、アフリンの町を含む広い地域をクルド人支配から奪った。トルコは、テロ集団でPKKの延長とみなしたクルド人民防衛隊（YPG）に対抗したいと考えた。
2018 年2月	夜間外出禁止令が、オリーブの枝作戦の開始後、南東部ディヤルバクル県の176の町と村に課せられた。
2018 年6月	エルドアンは2018年6月の選挙で再選された。
2018 年7月	非常事態の終了。
2018 年9月	セラハッティン・デミルタシュは、テロリストのプロパガンダを形成し、流布した罪で4年8ヶ月の懲役刑を宣告された。
2018 年11 月	欧州人権裁判所はトルコに対し、セラハッティン・デミルタシュを刑務所から釈放するよう命じた。エルドアン大統領は、この判決は拘束力を持たないと述べた。
2019 年1月	2016年9月から訪問を拒否されていたアブドゥッラー・オジャランは、弟のメフメトに会うことを許された。オジャランは1999年から警備の厳しい刑務所に収容されていた。
2019 年5月	アブドゥッラー・オジャランは8年ぶりに弁護士の訪問を許可された。彼は世界中の活動家に対し、彼が孤立して拘留されていることに抗議していたハンストを終わらせるよう呼びかけた。
2019 年6月	AKP党は市長選挙でイスタンブールをCHP党に譲った。エルドアンは、CHPが3月に僅差で勝利した時、投票の再実施を主張していた。
2019 年8月	選出されたHDP市長3人は、南東部のディヤルバクル、マルディン、ヴァンのポストから外され、テロとの関連で告発された。彼らは政府が任命した管財人に置き換えられた。 さらに、PKKとのつながりで告発された400人以上が拘束された。
2019 年10 月	10月9日、トルコ軍はシリア北東部で「平和の泉作戦」を開始した。多くのトルコのクルド人は、これをより広範な反クルド政策の一部だと見て、反対した。
2019 年11 月	2019年3月の地方選挙で24人に達して以来、テロとの関連が疑われたため、HDP市長の全員がそのポストから解任された。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

5.2 1984年～2015年

5.2.1 様々な情報源を引用して、EASOの「カントリー・フォーカス」レポート2016は次のように述べた。

「紛争はいくつかの段階で敵対関係を経験し、その後、和平交渉や停戦に対する様々な試みが続いた。1984年8月、PKKの最初の武力攻撃の日付から、1999年まで、武装闘争は国とPKKの反乱グループに反対した。アブドゥッラー・オジャランの逮捕から数ヶ月後の1999年2月、PKKの指導者は反政府勢力に武装闘争を放棄するよう求めた。

1999年から2004年にかけて、治安状況は徐々に改善した。2002年、トルコは南東部のいくつかの県で実施されていた非常事態を解除した。しかし、2004年、PKKは停戦の終了を発表し、2010年8月に新たな停戦が宣言されるまで暴力行為が再開され、2011年6月まで続いた。

2009年、トルコ政府は、トルコ政府とクルド人住民との長年の紛争を解決することを目的とした多層的政策であるクルド開放を開始した。一般的に、この提案には、クルド人に対するより大きな文化的権利、何らかの形の地方自治、PKKの戦闘員に対する武装解除のインセンティブが含まれていた。クルド開放は、数多くの政治的、司法的、組織的な挫折を経験し、1年以内に失敗した。

2009年12月11日、憲法裁判所は、PKKとの密接な関係を理由に、親クルドのDTP(民主社会党)を禁止した。これは、全クルド開放には決して戻らない瞬間だった。1,000人以上のクルド人の名士がPKKへの支援の容疑で逮捕された。

クルド開放の失敗の後、トルコ政府とPKKの間の対話は、2010年から2011年の間に秘密と未確認の『オスロプロセス』で再開された。了解事項の議定書案が議論されている間、戦闘は2011年6月に14人のトルコ兵を殺害し、半年後に戦闘員だと誤解されたと思われる34人のクルド人密輸業者を死亡させた。これらの出来事は対話を妨げ、『オスロで議論されたことはオスロにとどまった。』

2012年末、PKKと政府の和平交渉が開始され、2013年3月に新たな停戦が開始された。2014年6月11日、トルコ議会はクルド問題の解決を目指す法律を採択した。この法律は、テロリズムを排除し、社会的包摂を強化し、PKKを離れて武器を置く人々を再統合し、元戦闘員の帰還に向けて世論を準備するための措置を含む。PKKの指導者と親クルド政党によって歓迎された

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

この法律は、2014年10月1日に施行された。

停戦（2013年3月～2015年7月）にもかかわらず、国際危機グループ（ICG）は暴力の分散が続いたと報告した。2年間の停戦は、2015年7月のスルチ攻撃後に崩壊し、33人のクルド人とトルコ人の学生活動家が死亡し、100人以上が負傷した自爆テロが起きた。それ以来、紛争はトルコの主にクルド人の都市に広がり、市街戦に発展した。」

5.3 2015年～2019年

5.3.1 2017年7月にICGは以下の記事を掲載した。

「2015年7月に暴力行為が再開されて以来、PKKとの33年間の紛争 [...] はクルド人が多数派になっている南東部の都市部の地域や生活を荒廃させている。[...]トルコ治安部隊は南東部の都市部と農村部で数百件の作戦を実施し、PKKは都市部での激しい衝突、およびトルコ西部の都市での即席爆発装置（IED）による攻撃の期間の後、2016年6月に農村部で戦闘に戻った。」

5.3.2 ICGはさらに次のように述べている。

「暴力は、紛争の33年の歴史の中で初めてトルコ南東部の一部の都市部で戦闘が勃発した2016年2月から5月の間にピークに達した。PKKは2012年から2015年の和平プロセス中にこの地域で武装したプレゼンスを築いていた。死者の約3分の1は、ハッカリ県のユクセコワ地区、シュルナク県のジズレ地区とシロピ地区、シュルナク県の中心部、マルディン県のヌサイビン地区、ディヤルバクル県のスール地区で発生した。2016年6月、紛争は伝統的な農村地帯に戻った。それ以来、ICGが追跡した全死亡者の約90%が南東部の農村部で発生した。

PKKまたはその関連団体は、[2016年] 12月以来、トルコの都市中心部とトルコ西部で大規模な攻撃を行っていない。米国からの圧力、トルコ軍による激しい作戦、およびPKKの戦略的配慮が、その攻撃を封じ込めたようだ。」

5.3.3 2018年4月20日に発表され、2017年の事件をカバーする米国国務省の人権慣行に関する国別報告書2017（USSD HRレポート2017）は、「治安部隊とPKKテロ組織およびその関連団体との衝突が1年を通して続いたが、2016年のレベルからは治安部隊、PKKテロリスト、そして未知の数の民間人の負傷または死亡が減少するという結果になった」と述べた。

5.3.4 ジェーンズ・センチネル（Jane's Sentinel）は、2018年5月の日付で次のような

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

情報を公開した。

「同国南東部でのPKKと政府との間の戦闘は、暴力の全体的なレベルがPKKの反乱の30年の歴史の中で前例のないレベルに達していた2016年半ばの事件で強度がピークになった後、今や衰退した。これは、政府が無人航空機（UAV）パトロールなどの技術的解決策をますます効果的に使用した結果の一部である。 [...]

これとは別に、トルコ西部でPKK関連団体によるVBIEDや銃撃による攻撃のリスクは、軽減されているが、引き続きある。警察署や治安部隊員を乗せたバスなどの特徴的な標的に加えて、2017年1月5日のイズミル裁判所へのVBIED攻撃で示されているように、PKKの目標には政府官僚も含まれている。2015年から2017年の間に、PKKはトルコ西部の都市で10件の攻撃を行い、約133人が襲撃で死亡した。しかし、2017年1月の攻撃は、同国の南東部では反乱が継続しているにもかかわらず、PKKによるそのような攻撃の最後だった。これは、『道徳的な高地』を維持し、シリアのイスラム国との戦争で果たした主導的な役割から国際的な広報利益に焦点を当てたいという願望があつて、同グループが意図的に攻撃を差し控えていると部分的に説明することができる。」

5. 4 2019年の展開

5. 4. 1 2019年10月、ICGは次のように指摘した。

「『PKKを終わらせる』という目標を掲げ、トルコ軍は2019年5月27日にイラク北部の武装勢力に対して空中と地上から攻撃を開始した（かぎ爪作戦と呼ばれる）。2008年以来初めて、トルコの地上軍はイラクの領土の深さ約20kmに侵入し、武装勢力を排除し、兵站線を遮断し、弾薬庫を破壊した。トルコ軍はまた、新しい安全保障の前哨基地を創設した。10月4日の時点で、ICGは、かぎ爪作戦が始まって以来、イラク北部で57人のPKK戦闘員と9人のトルコ兵の死を確認することができた。」

5. 4. 2 ICG報告書はさらに次のように述べている。

「昨年のアンカラの軍事行動での重要な要素は、経験豊富なPKK工作員をターゲットにしていることだ。殺された正確な数については論争がある。トルコの内務大臣スレイマン・ソイルは[2019年] 8月7日、軍は2019年の最初の7ヶ月間に87人の『高ランクの』PKK戦闘員を『中和』（殺害または捕獲を意味する可能性がある）したと述べた。トルコのメディアは、同じ期間に20

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

人の死を報告した。PKKはこれまでのところ、これらの戦闘員のうち10人が死亡し、トルコで9人、イラク北部で1人しか死亡していないのを確認している。」

5.4.3 同じ報告書は、「[2019年] 10月9日に始まったSDF/YPGに対するアンカラのシリア北東部への軍事侵攻のトルコ自体への影響は依然不明であるが、トルコに対するPKKの反乱をあおる可能性がある」と指摘した。

5.4.4 PKKに対処する過程での政府による人権侵害に関する情報については、トルコ：クルド人に関する国別政策および情報ノートを参照。

5.5 死傷者

5.5.1 2019年10月、ICGは次のように指摘した。

「ICGのデータによると、2015年7月以降、4,686人が死亡している。そのうち半数以上がPKKの戦闘員（2,758人）で、そのうち22.4%が女性である。約4分の1（1,215人）は、国家治安部隊の構成員（兵士、警察、村の警備員を含む）で構成されている。490人の民間人の死亡が確認されている（残りの223人は『所属不明の個人』であり、これはほぼすべて2015年12月から2016年6月までの間に都市中心部で殺された人を指すのにICGが使用するカテゴリーで、彼らが民間人またはPKKの戦闘員であるかどうかは不明だ）。[...] 武装勢力と国家治安部隊の構成員の死亡率は、トルコの軍事行動の影響を示している。戦闘が2016年7月に農村部に戻って以来（2015年12月から2016年6月までの間の致命的な都市方面の後）、トルコ軍は攻撃を続けている。最初の年には、1人の兵士、警察官または村の警備員に対して、1.65人のPKKの戦闘員が殺された。この数字は2年目に2.22に上昇し、3年目には3.22に上昇した。最後の年、2018年7月から2019年7月にかけて、1人の国家治安部隊員に対して3.36人のPKK戦闘員が殺害された。」

5.5.2 2018年の米国の人権慣行に関する国別報告書（USSD HRレポート2018）は、「トルコ人権財団（HRFT）によると、今年の最初の11ヶ月間に、33人の民間人、185人の治安部隊構成員、311人のPKK戦闘員がPKK関連の衝突で東部と南東部の県で死亡した。内務省によると、[2018年] 10月30日の時点で、治安部隊は1,451人のPKKメンバーを殺害した」と指摘した。

5.5.3 フリーダム・ハウスは2019年2月に次のように報告した。「2015年以来4,000人以上が死亡した治安部隊とPKKの紛争の激しさも2018年に減少したが、1年間にトルコ国境内での戦闘で300人以上が死亡した。」

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

- 5.5.4 USSD HRレポート2018は、様々な情報源から収集された次の情報を与えた。

「政府とPKKの衝突による死傷者の推定値はかなり異なり、年末には議論の話題であり続けた。

国際危機グループによると、2015年半ばから7月末にかけて、少なくとも1,098人の治安部隊員、2,218人のPKKテロリスト、457人の民間人、223人の所属不明の若者がPKK関連の戦闘で死亡した。

HRA [人権協会] は、今年最初の11ヶ月間に、185人の治安部隊員、33人の民間人、311のPKK関係者が衝突中に死亡したと主張した。323人の治安部隊員と111人の民間人が負傷したと伝えられている。

HRAは、政府の検問所や政府－PKK暴力でのものを含み、同じ期間の装甲車の衝突による7人の死亡と全国の恣意的な殺害による負傷を含む14人の民間人を治安部隊員が殺害したと主張した。死傷者数に関する政府のデータは入手できなかった。」

- 5.5.5 PKKに対処する過程での政府による人権侵害に関する情報については、トルコ：クルド人に関する国別政策および情報ノートを参照。

5.6 PKK関連の暴力

- 5.6.1 2019年10月の記事で、ICGは次のように述べている。

「 [...] 戦闘は都市から移動した。過去2年間、PKKもその関連団体クルディスタン解放の鷹も大都市圏で攻撃を行っていない。死亡者について、ICGは、2019年に月平均40人を確認することができ、トルコのクルド人が多数派である南東部の農村部に集中している。この1年間で、PKKの戦闘員の、特にイラク北部での死亡率は上昇している。夜間外出禁止令、ドローンによる攻撃、より多くの国家治安部隊を含むアンカラの段階的な作戦は、2019年にエスカレーションの過去3年間のいずれの年よりも多くの経験豊富なPKKの人間を殺した。しかし、PKKがトルコ国外から戦士を引き寄せ、一部のクルド人の間で反国家の怒りを利用するので、より多くのPKK戦闘員を殺すことはアンカラの勝利にはなっていない。」

- 5.6.2 USSD HRレポート2018は、「治安部隊とクルディスタン労働者党（PKK）

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

テロ組織およびその関連団体との衝突は、前年と比較して減少したが、年間を通じて続き、結果的に治安部隊、PKKテロリスト、および人数不明の民間人が負傷または死亡した」と述べた。

5.6.3 USSD HRレポート2018はさらに次のように述べた。

「PKKは、政府治安部隊、および、場合によっては民間人に対する全国的な攻撃を続けた。例えば、[2018年] 3月19日、PKKのテロリストはビトリス県で村人を1人殺し、他の4人を負傷させた。[2018年] 7月31日、トルコ兵の妻と幼児の息子がハッカリ県の道端で即席爆発装置（IED）による攻撃で死亡した。[2018年] 10月4日、少なくとも2年間で1回のPKKの攻撃において最大に人命が失われることになったIEDによる攻撃で8人のトルコ兵が死亡した。」

5.6.4 2019年7月にトルコのニュースサイトのハベルレル（Haberler.com）は次のように報じた。

「アナドル通信社が収集した情報によると、今年、トルコでPKKテロリストは、子供を含む少なくとも9人の民間人を殺害した。

テログループは、[2019年] 6月1日にトルコの東部アグリ県の道端で即席爆発装置を爆発させたため、少なくとも1人の民間人を殺し、ほか7人を負傷させた。

[2019年] 6月10日、PKKテロリストは、ハッカリ県東部のユクセコヴァ地区に道路を建設していた道路建設労働者を再び標的にした。少なくとも2人の労働者がテロリストに殺された。

また、[2019年] 6月に、53歳の羊飼いがカルス県東部でPKKテロリストに誘拐された。スレイマン・グルデレ（Suleyman Guldere）はヤンキピナル村で家畜を放牧している時に誘拐された。グルデレの遺体は、テロ事件の観点から重要な地域と考えられている、ジェムジェ（Cemce）地区の近くのテントで銃弾による傷を負って発見された。

テロリストは、[2019年] 7月初旬にも引き続き羊飼いを標的にした。さらに2人の羊飼いがシルナック県南東部でPKKに誘拐された後、死んでいるのが発見された。アブドゥルハキム・デミール（Abdulhakim Demir）とヴァリ・ジェヴィック（Vali Cevik）は、ゲチボユ村で群れを放牧している間に誘拐された。彼らの遺体は、後に銃弾による傷を負って発見された。

月曜日、別の道路建設労働者でシリア人のヴァリド・ユーセフ（Valid Youssef）も、シルナック県での沿道爆破で死亡した。血なま

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

ぐさい攻撃により、ほか2人が負傷し、そのうち1人は危篤状態だ。

PKKテロ組織の最新の攻撃は、月曜日に子どもたちを巻き込んだ。トゥンジェリ県東部で兄妹2人が、テロリストによって事前に植えられた爆発物によって殺された。8歳のアヤズ・グログル（Ayaz Guloglu）は爆発物を踏んだ後、現場で命を失った。4歳の妹ヌペルダ・グログル（Nupelda Guloglu）は、軍のヘリコプターがその場に急行した後、エラジグ（Elazig）病院で命を失った。」

5.6.5 USSD HRレポート2018はさらに述べている。

「PKKの戦術には、通常兵器による攻撃、車両搭載爆弾、IED、標的殺害が含まれていた。通常PKKに起因するIEDまたは不発弾が、時々民間人および治安部隊員を殺害または不具にした。例えば、[2018年] 4月3日にディヤルバクル県で、PKKの攻撃により村の警備員1人が死亡し、ほかの6人が負傷した。

PKKの攻撃は、誘拐によるものを含み、非戦闘員の民間人の命を奪った。

[2018年] 6月、PKKはディヤルバクルで父と息子を誘拐し、後に殺害した。ディヤルバクル知事によると、PKKが残した、父親と息子を射殺したと主張するメモが遺体の上で発見された。

PKKは公務員と民間人の両方を誘拐したか、誘拐しようとした。メディアの報道によると、PKKはディヤルバクルで少なくとも1人の治安部隊員と救急隊員を誘拐した。

人権団体は、警察、他の政府治安部隊、およびPKKが南東部の民間人の住民を虐待したと主張した。」

5.6.6 2018年10月のオーストラリア外務貿易省（DFAT）のレポートは、様々な情報源を使用して、「国際人権監視者は、2017年にPKKが20人の公務員と民間人を誘拐したと主張している」と述べた。

5.6.7 USSD HRレポート2018は、子共の募集についても言及している。

「政府はPKKが徴兵のために子供を募集し、強制的に誘拐したと主張しているが、クルド人コミュニティの多くは若者が自発的にテロリストグループに参加したと主張した。国営のメディアであるアナドル通信社は、10月に、PKKによる子共の募集が疑われるいくつかのケースについて報告した。報告によると、ある被害者は13歳で同グループへの参加を余儀なくされ、11歳の子供たちは金銭的補償の約束に誘われ、イラクのPKK訓練キャンプに連れて行かれたと当局に述べた。年末時点で、PKKの若者の採用に関する信頼でき

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

るデータは依然入手できなかった。」

5.6.8 PKKによる子供および若者の募集と言われている件の詳細情報については、トルコ：クルドの政党に関する国別政策および情報ノートを参照。

5.6.9 さらに、USSD HRレポート2018は、「PKKは、南東部での言論の自由およびその他の憲法上の権利を制限する様々な圧力戦術を使用した。2016年にPKKの暴力への対応として初めて制定された夜間外出禁止令の結果、一部のジャーナリスト、政党の代表者、および南東部の住民は、PKKに対して声を上げたり政府の治安部隊を称賛したりした場合の圧力、脅迫、および脅威を報告した」と述べた。

5.6.10 夜間外出禁止令、国内避難民、および政府による人権侵害に関する情報については、トルコ：クルド人に関する国別政策および情報ノートを参照。

5.7 強制失踪

5.7.1 様々な情報源を引用して、2018年10月のDFATレポートは次のように述べている。

「2017年9月、国連強制および不随意失踪に関する作業部会は、トルコでの強制失踪の94件の未解決事例を調査していた。これらのケースのほとんどは、PKK [...] と政府の治安部隊の衝突という文脈での、トルコ南東部での1992年から1996年の失踪に関連している。

国連作業部会は、2015年7月以降のトルコ南東部での衝突の再燃に対する懸念を表明し、1998年の報告書に記載されている人権侵害の詳細と同様の状況を説明した。

OHCHRは、トルコ南東部の人権状況に関する2017年2月のレポートで、2016年8月にイスタンブール、サンリウルファ、およびリジェで別々の事件が発生し、トルコ南東部から3人の男性が強制失踪したという主張を述べている。OHCHRはまた、2016年11月アンカラでディヤルバキル出身の親クルドの民主的諸地域党員が1人失踪したと報告した。

国連作業部会は、2016年3月にトルコを公式訪問した。訪問後、国連作業部会は、政府がほとんどこの問題に対処していないので、トルコにおける強制的または非自発的失踪の問題の側面を評価すること、または正確な数値を得ることが困難であることを報告した。

国連作業部会は、トルコの法律には強制失踪の根拠となる別個の刑事犯罪

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

がないことを指摘した。当局は事件を調査し、殺人、拷問、または恣意的な自由の剥奪として訴追している。

その結果、強制失踪が明らかに発生した場合でも、『親』犯罪を立証できない場合、事件は終了するか、無罪放免となる。この法の欠陥は、刑事司法制度に対する国民の不信感、および強制失踪の加害者に対する免責の認識の一因になっている。国連作業部会の報告書は、強制失踪の2件のみが加害者への判決をもたらしたと指摘した。

国際および国内の人権団体は、海外を含む2016年7月のクーデター未遂後の強制失踪の増加について懸念を表明している。2017年8月、HRWは法務大臣に、2017年3月以降、アンカラの少なくとも4人の男性の誘拐と強制失踪の可能性の緊急調査を要請するように書簡を送った。その男性の1人、元教師は42日後に警察の留置施設で見つかった。同様の状況で姿を消した他の3人の居場所は不明のままである。」

- 5.7.2 PKKに対処する過程での政府による人権侵害に関する情報については、トルコ：クルド人に関する国別政策および情報ノートを参照。
- 5.8 PKK構成員／支援者の家族
 - 5.8.1 ある情報源はHO FFTに、PKK構成員／支援者の家族が仕事またはパスポートさえ取得することは難しいかもしれないと語った。
 - 5.8.2 HO FFTが英国にあるトルコ人組織の指導者に会った時、「特にPKK支援者への疑いがゲリラ戦士である場合、家族は必然的に影響を受けるだろう」と彼は言った。
 - 5.8.3 一般的に政府に批判的な人々について話すと、人権弁護士はHO FFTに次のように述べた。「政府に批判的な人々の家族が標的にされる。警察が探している人を見つけることができない場合、彼らは家族の別の一員を連れて行く。これは、緊急事態時に非常に一般的だった。家族は電話で脅され、彼らの家は家宅搜索された。」
- 5.9 免責
 - 5.9.1 USSD HRレポート2018は、「政府は、PKKに対抗する治安作戦に関連する民間人の不法または不注意による死亡を調査または起訴する努力に関する情報を公表しなかった」と述べた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

- 5.9.2 トルコ南東部の人権状況に関する2017年2月のOHCHRレポートは、次のように述べている。

「 [...] 2015年7月下旬から2016年8月末までの13か月間の数百人の不法と思われる殺害に関する単一の調査の欠如が報告された。被害者を代表する家族や弁護士から受け取った情報によると、地方検察官は憲法上および国際人権法の義務に違反して、報告された殺害の調査を開始することを一貫して拒否した。」

- 5.9.3 DFATレポートは次のように述べている。

「2015年5月の報告書で、超法規的、即決的または恣意的な死刑執行に関する国連特別報告者は、1990年代にトルコ南東部で国家公務員とPKK構成員の両方が関与した疑いがある数千人の未解決の殺人、拘留中の死、および強制失踪に関連して、ほんの一握りの裁判しか進行していないことを指摘した。特別報告者は、1980年代に遡る強制失踪の犠牲者と不法な過激派組織の構成員の遺体が含まれていると思われる集団墓地の発見に懸念を表明した。彼はさらに、その期間中の人権侵害の被害者に対する救済と賠償の権利に対する包括的なアプローチの欠如を指摘した。」

- 5.9.4 USSD HRレポート2018はさらに次のように述べている。

「ジャンダルマ [内務省の管轄下にある準軍事部隊] は、主にPKKからのテロの脅威に対応して、南東部で地方の治安を追加的に提供する民兵である『治安警備員』（以前は『村の警備員』と呼ばれていた）を監督した。MIT [国家情報機構] は大統領に報告し、既存および潜在的な脅威に関する情報を収集する責任がある。

文民当局は、国家警察、ジャンダルマ、軍隊、およびMITに対する効果的な制御を維持したが、国家安全保障担当者による虐待および汚職の疑いを調査および処罰する政府のメカニズムは不十分なままであり、免責は依然として問題だった。MITの構成員は起訴を免除されている。法律は、テロとの戦いに関与する他の治安当局者に起訴からの免除を認め、検察が訴追を進める前に軍と文民の指導者の両方から許可を得ることを要求することによって、検察官が人権侵害を調査することをより困難にしている。」

第6節は2019年12月9日最終更新

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

6. 反テロ法

6.1 テロ対策に関する法律

6.1.1 DFATは2018年10月にレポートを公開した。

「テロとの闘いに関する法律（1991年のテロ対策法、2010年の最終改正）および刑法の関連条文は、テロおよびテロ攻撃に関する主要な国内法である。テロ対策法の批判者は、『テロ』（第1条）および『テロ犯』（第2条）の定義は広く曖昧であると指摘している。2016年7月のクーデターが失敗する前に、人権団体は、特に「テロ組織の構成員」であると申し立てられて、テロ対策法が政治的反对者、人権擁護者、およびジャーナリストに対して使用される可能性があるという懸念を提起した。」

6.1.2 拷問および他の残虐な、非人道的なまたは品位を傷つける取り扱いまたは刑罰に関する国連特別報告者は、2017年12月にトルコへの彼の任務に関する報告書を発表し、次のように述べた。

「特別報告者は、2016年7月14日に公布された新しい法律（法律第6722）に特に懸念を抱いており、これにより、テロ対策部隊は、破棄可能であっても、南東部での彼らの作戦の過程で行われた行為に対して起訴からの事実上の免除を認められる。より具体的には、遡及的に適用される新しい法律の下で、テロ対策作戦に参加している兵士または民間人がその職務を遂行中に犯した犯罪に対して起訴される前に、執行当局が許可を与えなければならないため、治安部隊による拷問または虐待の申し立ての調査が行われるのは不可能ではないにしても、より困難なものだった。」

6.1.3 2019年のワールドレポートで、ヒューマン・ライツ・ウォッチは次のように指摘した。

「2年間の緊急事態は、[2018年] 7月に正式に失効したが、[2018年] 8月に議会で承認された新しいテロ対策法に置き換えられた。この法律には、当局が非常事態支配の下で享受した特別な権限に類似した多くの措置が含まれている。それらには、任命された県知事のすでに広範な権限を拡大して、集会と移動を制限すること、行政判断により、裁判官を含む公務員を解任するための3年間の執行権限、および最大12日間延長可能な留置期間を含む警察力の強化が含まれる。」

6.1.4 2019年5月の報告書で、欧州委員会は、「緊急事態の終結に伴い、トルコは欧州人権条約ならびに市民的及び政治的権利に関する国際規約（ICCPR）からの適用除外を撤回した」と述べた。ただし、2017年4月に欧州評議会の議

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

員会議が再開した完全な監視手続きは設置されたままである。

- 6.1.5 2019年11月1日に発行された報告書で、アムネスティ・インターナショナルは次のように述べた。

「2019年10月9日、トルコ大統領のレジェップ・タイイップ・エルドアンは、トルコ軍がシリア北東部で「平和の泉作戦」という名の攻撃を開始したことを発表した。[...]それは軍事作戦を批判または疑っている人々を対象とする警察の留置と裁判前拘禁に加えて、反テロ法に基づく捜査により、反对者に対する厳格な取り締まりとメディアの検閲を伴った。トルコでは、軍事攻撃の開始から数百人が拘束されている。これには、国会議員、政党活動家、地方自治体の代表者、ジャーナリストなどを含む、クルド人に根ざした左翼野党の国民民主主義党（HDP）の党員が含まれる。[...]

トルコによる軍事作戦に反対して、クルド人の権利と政治の問題について反対意見を表明する人々を厳しく取り締まるのは新しいことではない。[...]

南東部のディヤルバクル県の弁護士は、少なくとも4人がシリア北東部の軍事攻撃に関連するソーシャルメディア・アカウントの内容のために[2019年]10月13日に警察に拘束されたことをアムネスティ・インターナショナルに通知した。検察官は、彼らが『テロ組織のプロパガンダ』の申し立てについて、公判前の拘禁で再勾留されるよう要求して彼らを裁判所に付託した。弁護士によると、裁判所は、現地の警察署での定期的な報告と海外旅行の禁止を含む司法管理措置で彼らを釈放した。

アムネスティ・インターナショナルはこれらの書類の1つの内容を見ており、被拘禁者は、彼らが行なったとされる3件のリツイートに基づいて『PKK/KCKテロ組織のプロパガンダ』で告発された。これらのリツイートは次の通りである。『...ロジャヴァ [シリア北部で彼らが創設しようとしている自治区のためにクルド人の住民によって与えられた名前] は勝利するだろう、戦争に反対する』、『AKP-MHPファシスト連合...はクルド人に対する憎悪を通して政治を改革しようとしている。ロジャヴァに対するこの汚い戦争は、中東の人々に死以外の何ももたらさないだろう』および『...ファシズムに対してあなたの声を上げよ。 #

GiveVoicetoRojavaforPeace...』これらはいずれも国際的に認められる犯罪の証拠に近いものではまったくないが、検察官は裁判所に彼らを公判前の拘禁で再勾留する決定を要請するのに値する『テロ組織のプロパガンダ』の十分な証拠であるとみなした。」

- 6.1.6 この主題の詳細情報については、テロ対策法に基づく調査対象の数字を参照。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

平和の泉作戦の詳細情報については、「トルコ：クルドの政党に関する国別政策および情報ノート」を参照。

6.2 テロ対策法に基づく調査対象の数字

6.2.1 HO FFTは2019年6月にアムネスティ・インターナショナルのアンドリュー・ガードナー（Andrew Gardner）と面会した。彼は、2015年以降テロ関連犯罪で調査された人の数が数万人だと言い、2015年にトルコとクルドの和平プロセスが決裂した時の「テロのプロパガンダを理由に逮捕され、起訴されている人の急増」について述べた。

6.2.2 ハフィザ・メルケジ（Hafiza Merkezi）のムラト・チェリカン（Murat Çelikkan）代表はHO FFTに対し、「昨年〔2018年〕500,000人がテロ組織の一員であるとして調査された。彼らが反テロ法の下でテロ組織のメンバー構成員／支持者であると仮定する／疑うのは簡単だ」と言った。

6.2.3 2019年11月1日に発行された報告書で、アムネスティ・インターナショナルは、平和の泉作戦の開始後数日間にトルコで数百人が拘束されたと述べた。これには、ソーシャルメディアに関するコメントが原因でPKKを支援したとして告発された人も含まれる。

6.2.4 この主題の詳細情報については、テロ対策法を参照。

6.3 反テロ法の使用

6.3.1 USSD HRレポート2018は次のように述べた。

「〔2018年〕7月26日に議会で採択されたテロ対策法に基づき、政府は、『個人の』犯罪については48時間、『集団的』犯罪については96時間容疑者を起訴（または裁判官の前での出廷）なしで拘束することができる。これらの期間は、裁判官の承認により2回延長することができ、『個人の』の場合は6日間、『集団的』犯罪の場合は12日間になる。

以前の緊急事態法では、当局は最大14日間、起訴なしに人を拘束することができた。人権団体は、警察当局が起訴なしで最大12日間個人を拘束することで、拷問のリスクが高まるという懸念を表明した。外国人を含む多数の人の報告があり、正式に起訴されるまで12日間を超えて待っていた。

法律は、検察官に弁護士・依頼人間の秘匿特権を停止し、被告人とその弁

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

護士との会話を観察および記録する権利を与えている。政府の命令が、弁護士、特に国によって提供されていない者の被拘禁者や拘置所へのアクセスを制限しているためと、多くの弁護士が2016年のクーデター未遂とのつながりで告発された個人を政府から弁護することに消極的であるため、被拘禁者が弁護士への即時のアクセスを得ることが困難な場合があると、弁護士会は報告した。人権共同プラットフォーム（HRJP）は、更新された24時間の弁護士アクセス制限が恣意的に適用されたと報告した。HRAは、テロ関連の事件では、当局がしばしば法律で規定されているように、最初の24時間以内に拘禁の詳細を弁護人に通知しなかったと報告した。また、依頼人に関する訴訟書類への弁護士のアクセスは、起訴の準備中の数週間または数か月間制限され、依頼人を弁護する能力が妨げられたと報告した。」

6.3.2 同レポートは次のように述べた。

「当局は、多くの人権活動家、報道機関、PKKの支持者だと疑われる者、およびギュレン運動のメンバーとされる人々などに対して、テロ対策法を広く使用した。人権団体は、多くの被拘禁者がテロとの実質的なつながりがなく、批判的な声を沈黙させるか、または与党AKPに対する政治的反対、特にHDPまたはそのパートナーであるDBPを弱めるため拘束されたと主張した。当局は、テロ対策法と非常事態の権限の両方を使用して、個人を拘束し、メディア企業、慈善団体、企業、PKKを支援したと告発された親クルド人グループ、およびギュレン運動に関連すると主張された個人のものを含む資産を押収した。」

6.3.3 2019年6月、HO FFTはアムネスティ・インターナショナルのアンドリュー・ガードナーと面会した。彼は、「トルコにおけるテロリズムの定義は、それが何であるかを超えている。暴力的な方法ではなく、政治的な目的／範囲内にあると定義される。例えば、クルド人の権利の問題について政府に反対する人は誰でも、現在の文脈ではPKKを支持している、またはクーデター後の事件を批判する人は誰でも、FETO [ギュレン運動] を支持していると主張することができる」と述べた。

6.3.4 HO FFTは、英国にあるトルコ人組織の指導者とも会った。彼は、「政治的なツイートを発信したために6か月程度刑務所に入れることができる。彼らはPKKと関係があると告発されており、そのような扱いを受けるためにその人が有名である必要はない」と主張した。

6.3.5 2019年6月に、HO FFTは、オンブズマン機関の代表者（機関の目的は、公共サービスの提供に関する独立した効率的な不服申し立てメカニズムを確立し、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

政権のあらゆる種類の活動、行為、態度および行動と人権を尊重した法律および公正さとの適合性について、調査、研究、勧告することである。）と会談した。彼は、政党を支持したり批判したりすることはトルコでは犯罪ではなく、警察が介入するのは、人々がPKKの攻撃を称賛したり、彼らが組織した抗議に参加したりするときだと述べた。しかし、テロ攻撃や組織を称賛することは犯罪である。HO FFTは、ハフィザ・メルケジの代表であるムラト・チェリカンとも会った。彼は、「... [PKK] のメンバーになるのは簡単ではない。PKKを支援したことで逮捕される可能性がある」と言った。

6.3.6 HO FFTが、PKK構成員／支援者と疑われる者が当局の注意を喚起することとは何かと尋ねた時、英国にあるトルコ人組織の指導者は次のように述べた。

- 「どんな政治活動も当局の注目を集めるだろう。
- クルド人はPKK構成員／支援者であると想定されている。
- 政治的声明を出すためのチラシ、集会、ソーシャルメディアの使用などの低レベルの活動でさえ、政府に対する批判と同様、当局の注目を集める可能性がある。」

6.3.7 2018年10月のDFATレポートは次のように述べた。「人権擁護家によると、当局が攻撃的であると判断したコメントをソーシャルメディア上でした親クルド人の活動家は、今ではPKK支援者として特定される可能性が高く、過去よりもずっと厳しい刑罰に直面する可能性が高かった。刑務所での1か月から2か月の代わりに、活動家は今や広範なテロ犯罪で長い年の告発に直面しており、家族も公式の監視下に置かれる可能性が高かった。」

6.3.8 ワールドレポート2019では、ヒューマン・ライツ・ウォッチは次のように述べた。「トルコでの多くのテロ裁判には、犯罪行為またはテロと合理的にみなされる行為の説得力のある証拠が不足しており、長期の公判前勾留でテロ犯罪の被疑者を拘束する慣行は、その使用が略式刑罰の一形態になっていることが懸念された。」

6.3.9 「世界における自由（Freedom in the World）2019」レポートで、フリーダム・ハウスは、「クーデター未遂以来行われた反テロ罪の告発はしばしば、最も弱い状況証拠、秘密の証言、または絶えず拡大する連座による有罪の網に依拠している」と述べた。

6.3.10 同レポートは、「学問の自由はトルコでは決して尊重されないが、クーデター後のページによりさらに弱体化した。[...] 数千人の学者が、左翼、ギョレン主義者、またはPKKへの支持を認められたために即座に解雇された」と

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

述べた。

第7節は2019年12月9日最終更新

7. 逮捕、拘禁、および司法手続き

7.1 逮捕および拘禁

7.1.1 USSD HRレポート2018は次のように述べた。

「法律は恣意的な逮捕と拘禁を禁止し、いかなる人にも法廷で逮捕または拘禁の合法性に異議を申し立てる権利を規定しているが、多くの信頼できる報告書は、政府が一般にこれらの要件を遵守しなかったことを示している。法務省は9月に、2016年7月15日以来、60万人以上が何らかのタイプの『刑事手続き』（例えば、尋問、調査、拘禁、逮捕、司法的管理、または旅行禁止）を受けたと報告した。メディアの報道によれば、80,000人以上が緊急事態時およびその満了後、拘束または逮捕された。法務省はまた、2016年7月から2018年7月までの間に、『武装組織の創立者、幹部、または構成員であるとされる612,347人の調査が開始された』と報告した。これらの大部分は、ギュレン運動またはPKKとの関係が疑われるために拘束されたと伝えられており、多くの場合、適正な手続きまたは彼らに対する告発の根拠となる証拠へのアクセスはほとんどない。」

7.1.2 同じ報告書は、勾留中のPKKの構成員または支援者とされる人の正確な数は、2018年末には入手できなかったことを指摘した。法務省の代表者はHOFFTに対し、現在トルコには25万人が刑務所におり、このうち、42,000人はダーイシュ（ISIL）、PKK、ギュレンなどのテロリストと見なされるグループとつながっていると語った。

7.1.3 2019年1月にヒューマン・ライツ・ウォッチは次のように報告した。

「テロ容疑は広く使用され続けた。法務省によると、6月の時点で、刑務所の総人口（246,426）のほぼ5分の1（48,924）がテロ罪で起訴または有罪判決を受けていた。起訴され、有罪判決を受けた人々には、ジャーナリスト、公務員、教師、政治家、警察官、軍人が含まれていた。

48,924のうち34,241は、ギュレン主義者（FETÖ）とのつながりの疑いで、10,286は非合法のクルディスタン労働者党（PKK）とのつながりの疑いで、1,270は過激派イスラム国（ISIS）グループとのつながりの疑いで拘束されて

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

いた。」

7.1.4 HO FFTがトルコ人組織の指導者に、PKKの構成員／支援者と疑がわれる人を逮捕する原因を尋ねると、「PKKにはチェックされる可能性がある会員カードや会員リストがない。したがって、逮捕は純粹にPKKのメンバーシップ／活動の疑いに基づいている」と答えた。HRFTのシェブネム・コルル・フィンジャンジュ（Şebnem Korur Fincancı）はHO FFTに「クルド人の村の羊飼いと普通のクルド人は、PKKを支援したとされるか、PKKにシェルターと食料を与えたとして刑務所に入っている。彼らは脅迫戦術として村から少数の著名な人々を逮捕する」と語った。ある情報筋はHO FFTに、トルコ軍がロボスキと呼ばれる村から34人のクルド人を殺害した後、彼らをPKKの工作人員と間違えていたとわかり、殺された人々の正義を追求している親族の1人は逮捕されたと語った。その情報源は、この家族の一員は、家族の残りに警告を送るために当局によって標的にされたと信じていた。彼は、他の人を威嚇するために、特に有名な場合、個人は当局によって標的にされると述べた。

7.1.5 HO FFTは、英国にあるトルコ人組織の指導者に会った。彼は、PKKの構成員／支援者は、家族が訪問するのを困難にするために、家族が住んでいる場所から遠く離れて意図的に拘束されていると述べた。彼はさらに、支援者と疑われた者は、判決の前に3～5年間公判前勾留に置かれる可能性があると述べた。彼は、PKKの構成員はテロリズムで起訴され、15年から20年を刑務所で過ごすことができると述べた。

7.1.6 2019年7月にドイツ連邦移民・難民庁は次のように報告した。

「2019年7月27日の夕方、トルコの憲法裁判所は、2016年に平和の訴えに署名した9人の学者がPKKのテロ宣伝の罪で違法に判決を受けたと過半数すれすれで決定した。[...] 2016年、2,000人以上の学術職員が平和の訴えに署名し、国の南東部の準戦争状態を批判し、その結果、ほぼ全員が職を失った。その時以来、署名者のうち200人以上が懲役刑を宣告され、500件以上の訴訟がまだ裁判所で係属中である。」

7.2 適正手続き

7.2.1 「世界における自由2019」レポートで、フリーダム・ハウスは、「非常事態下で適正プロセス保障の長期的な浸食は加速し、2018年7月に非常事態が解除された後も深刻な違反が続いた」と述べた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

7.2.2 USSD HRレポート2018は次のように述べた。

「被拘禁者の弁護士は公判前勾留に不服申し立てができるが、非常事態およびその後の反テロ法により、その能力に制限が課されている。国の司法プロセスにより、上級裁判所への上訴を同等裁判所への上訴で代用する、平和刑事裁判所への水平的上訴システムが許されている。弁護士はこのアプローチを水平的に平等な裁判所による対立した判決の権限を曖昧にしたものだと批判した。

非常事態の前は、裁判を待っているか受けている被拘禁者は、裁判中釈放すべきかどうかを決定するために、30日ごとに裁判官の前で弁護士とともに対面審査を受ける権利があった。緊急事態により、対面審査の要件は停止された。〔2018年〕7月26日に可決された新しい法律では、対面審査は90日ごとに1回行われ、30日間の審査は裁判官による事件簿の評価のみに置き換えられた。監視者たちは、法のこの要素は人身保護の原則に反しており、被拘禁者は定期的に裁判官に見られないため、虐待のリスクが高まると指摘した。

人権侵害の疑いがある場合、被拘禁者は刑事訴訟が進行している間、直接憲法裁判所に救済を申請する権利がある。それにもかかわらず、憲法裁判所での訴訟の未処理は手続きを遅らせ、迅速な救済を妨げた。」

7.2.3 USSD HRレポート2018はさらに「政府は、PKK [...] との関係の疑いで拘禁されている人々を政治囚と見なさず、人権または人道組織による彼らへのアクセスを許可しなかった」と述べた。

7.3 拘禁中の異なる集団の扱い

7.3.1 トルコ国家人権平等機関（NHREIT）のスレイマン・アルスラン

（Suleyman Arslan）は、2019年6月にHO FFMチームに「テロ組織ごとに異なる扱いはない。PKK、ダーイシュ（ISIL）、FETO（ギュレン運動）は法的に認められたテロリストグループだ [...] 」と報告した。

7.3.2 人権弁護士はHO FFMチームに、「組織犯罪／テロ犯罪で起訴された場合、権利は奪われ、本を含め、外部からはまったく、ニュースにアクセスできない」と語った。

7.3.3 匿名の情報源は、トルコ西部の刑務官がクルド人の囚人をアクセントと言語で認識し、彼らがテロで起訴される可能性があるのを知っていることをHO FFMチームに伝えた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

- 7.3.4 HO FFMチームに会ったいくつかの情報源は、クルド人は拘禁中のトルコ人よりも悪い扱いを受けていると示唆した。

7.4 拘禁中の分離

- 7.4.1 NHREITのスレイマン・アルスランはHO FFTに、「同じ民族の人々が刑務所の同じ翼に入れられているようなことはない」と語った。

- 7.4.2 アルスラン氏はさらに次のように言った。

「刑務所では、同じテロ組織のメンバーが刑務所に来るとき、彼らは一緒にいたいと思っている。これは個人的な選択だ。例えば、5人のPKKメンバーと一緒にいたいと思っているのを観察し、刑務所の管理者はそれを許可した。 [...]

また、他の人々は強姦犯と一緒に拘留されたくないのに、警備上の理由と安全上の理由から、刑事犯が別に拘留されることもある。」

- 7.4.3 HO FFTはHRFTのシェブネム・コルル・フィンジャンジュとも面会した。彼女は、「刑務所にはPKKの翼、政治的に混合された翼、戦線党（Party Cephe）の翼がある。男性用と女性用の別々の刑務所、または同じ刑務所内に男女別の異なる建物がある」と言った。

7.5 拘禁中の虐待

- 7.5.1 2018年10月のレポートで、DFATは次のようにトルコの拷問に対する法的保護に留意した。

「トルコはICCPR（市民的及び政治的権利に関する国際規約）、CAT（拷問等禁止条約）、OPCAT（拷問等禁止条約に関する選択議定書）の当事国である（人権フレームワークを参照）。トルコは、欧州評議会のメンバーとして、人権及び基本的自由の保護に関する条約（人権に関する欧州条約）およびその議定書第1～第12号、ならびに拷問及び非人道的な又は品位を傷つける取り扱い又は刑罰の防止に関する欧州条約およびその第2議定書の当事国である。憲法第17条は、拷問やその他の虐待を受けない権利、および人間の尊厳と相容れない処罰や処遇を受けない権利を述べている。刑法は拷問を犯罪とし、悪質な場合終身刑で処罰される重大な犯罪と定義している。刑事訴訟法（2004年）の第147条は、拷問や虐待を防ぐために、被疑者の取り調べに関する法的基準を定めている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

要件には、告訴の通知、弁護士への権利、黙秘権、近親者への逮捕の通知、すべての取り調べを書面で記録する義務、またはテロ行為の疑いがある個人の場合は音声と映像を記録する義務が含まれる。刑事訴訟法第148条は、拷問を含む自由意志を損なう身体的または精神的介入を通じて得られた自白は証拠として使用されず、いかなる訴訟においても証拠の根拠とはならないことを規定している。」

7.5.2 法務省の対談者は、勾留下での拷問の防止に関して取られた措置に関する情報も提供した。2019年6月21日のトルコ法務省との会議のメモを参照。

7.5.3 2018年10月のDFATレポートはさらに次のように述べた。「これらの法的保護にもかかわらず、特に自白を引き出す、または被拘禁者に他の個人を告発するよう強いる手段として、被拘禁者の拷問やその他の虐待はトルコの拘禁施設では一般的であると、人権監視者は報告している。拷問およびその他の残虐な、非人道的または品位を傷つける取り扱いまたは刑罰に関する国連特別報告者は、2016年11月にトルコを訪問し、2016年7月のクーデター未遂と南東部での紛争の両方に関して広範な拷問およびその他の虐待の申し立てを報告した。拷問および虐待の申し立てのほとんどは、逮捕時、および警察または憲兵隊の留置施設、またはスポーツセンター、馬小屋、裁判所の廊下などの即席で非公式の勾留場所でのその後の勾留に関連している。虐待の申し立てには、激しい殴打、蹴り、パンチ、言葉による攻撃、物を使った性的侵入およびその他の性的暴力またはその脅迫、長期にわたるストレスの位置と手錠による拘束、長期にわたる独房監禁、および水、食物、医療、睡眠へのアクセスの剥奪が含まれる。当局が被拘禁者を通常の勾留施設に移送すると、身体的虐待は一般に停止した。人権監視者によると、拷問と虐待の報告は、2016年7月のクーデター未遂後の数週間よりも数と深刻度が大幅に低くなっている。しかし、南東部では、口頭での暴行や脅迫、平手打ち、侵襲性の身体検査だけでなく、男性の看守が女性の被拘禁者を移送中に性的に脅迫または嫌がらせし、医療検査中にプライバシーを拒否することを含む虐待や品位を傷つける取り扱いの申し立てが時折続いている。」

7.5.4 USSD HRレポート2018は次のように述べた。

「憲法と法律は、拷問およびその他の残酷、非人道的な、または品位を傷つける取り扱いを禁止しているが、政府軍の一部がこれらの戦術を採用したという報告があった。[2018年] 2月27日、拷問に関する国連特別報告者であるニルス・メルツァー (Nils Melzer) は、トルコの警察の勾留における拷問やその他の虐待疑惑の高まりについて深刻な懸念を表明した。メルツ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

ァーは、ギュレン運動やPKKとの関連が疑われる多数の個人が、強制自白を引き出すことや被拘禁者に他人を無理矢理に告発させることを目的とした残忍な尋問技術にさらされたという申し立てに驚いたと述べた。報告された虐待には、激しい殴打、電気ショック、氷水にさらすこと、睡眠の剥奪、脅迫、侮辱、性的暴行が含まれる。特別報告者は、当局がこれらの申し立てを調査する、または加害者に説明責任を負わせるための真剣な措置を講じていないようだと述べた。

人権団体は、[2018年] 12月に、警察の勾留における拷問と虐待が2017年と比較して低いレベルで発生したと報告したが、被害者への脅迫が報告の減少の原因となる可能性があると主張した。報告によると、警察は警察署の敷地外でも被拘禁者を虐待した。HRFT[トルコ人権財団]は、[2018年]の最初の11か月の間に、拘禁中の虐待に関連する538件の苦情を受け、そのうち280件は拷問または非人道的な扱いがあったと報告した。HRFTはまた、警察による被拘禁者の脅迫と恥辱が一般的であり、被害者は報復を恐れて虐待を報告することをためらったと報告した。これとは別に、人権協会は、年の最初の11か月で、拘禁施設での虐待に関連する284件の苦情、拘禁施設外での虐待の175件の苦情、およびデモ中の虐待の2,260件の苦情を含む治安部隊による虐待の2,719件の苦情を受け取ったと報告した。政府は、この年の間に刑務所または拘置所での虐待の申し立てに対する調査を実施したかどうかに関する情報を公表していない。政府は、拷問に関する「ゼロ・トレランス」政策を採用していると主張した。しかし、HRWは、『拷問に関する信頼できる申し立てを調査するために講じられた真剣な措置を認識していない』と主張した。」

7.5.5 HO FFMの期間中、情報源は、拷問やその他の虐待を受けた可能性のある人物について異なる意見を述べた。

- PKKまたは他の禁止された組織を支持したとして勾留および起訴された人々—これには、戦闘が起こっていた南東部の地域に出された夜間外出禁止令に違反した（当局にPKKであると信じさせる）人々が含まれる。
- ハフィザ・メルケジのムラト・チェリカン代表は、ギュレン主義者、PKKメンバー、または左派組織のメンバーが拘禁中に「非常によく」拷問されると信じていた。
- 英国にあるトルコ人組織の指導者は、「拷問は過去ほど広く使われていない [...] HDPまたはPKKの支援者は拷問されるだろう。しかし、トルコ人の場合、ギュレン主義に関連しない限り、これは標準ではな

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

い」と意見を述べた。」[...]

- 人権協会の役員は次のように述べた。

「[...] 拷問は、フェトフッラー・ギュレン組織のメンバーとクルド人の両方に対して行われるが、それは異なる。フェトフッラー・ギュレン組織のメンバーは姿を消し、一度に長い時間／月間勾留されて拷問され、その後釈放される。彼らは拘禁場所に連れ去られる。行方と運命がまだ不明な6人の人々がいる。政府に対する報復の恐れはない。しかし、PKKは報復するので、これはクルド人には当てはまらない。」

7.5.6 ハフィザ・メルケジのムラト・チェリカン代表は、「トルコの新しい傾向は、警察署やイスタンブール周辺にカメラがあるので尋問のために秘密の場所に連れていくために、警察が脅迫し尋問するために囚人を車やバスに乗せていくことである」と付け加えた。[...]脅迫と殴打は、車／バス／ワゴン車で警察署に向かう途中で始まる。尋問中に拷問が行われ、尋問で殴打がいつものように行われる。」人権協会は、「...拷問はカメラが存在しない様々な場所（拘置所から）で行われている」と説明した。人権弁護士は、「非常事態中、イスタンブールのすぐ外のベオグラードの森に連れて行かれ、そこで拷問を受ける。そこにはカメラはない」と言った。

7.5.7 HO FFTに会った2人の情報筋は、拷問がすべての刑務所またはすべての囚人で使用されているわけではないことに同意した。人権弁護士は、刑務所の状態はほとんどのヨーロッパ諸国よりも優れていると述べた。

7.5.8 USSD HRレポート2018はさらに次のように述べた。

「信頼できる報告書は、テロ関連の罪で投獄された一部の人は、長期にわたる独房監禁、屋外運動と独房外活動の厳しい制限、専門職への従事不能、図書館やメディアへのアクセスの拒否、医療の遅れ、場合によっては治療の拒否を含む様々な虐待の対象となっていると主張している。メディアの報道はまた、テロ関連の犯罪で告発された囚人への訪問者が、家族へのアクセスの制限、検身、刑務所の看守による品位の傷つけを含む虐待に直面したと主張している。」

7.6 医療

7.6.1 ある情報源は、2015年の戦闘後に負傷した人など、病人は常に刑務所で適切に治療されるとは限らないと述べた。最近のクルド人のハンガーストライキでは、医療が不十分であった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

- 7.6.2 法務省の対談者は、拘禁中の拷問の防止に関して講じられた措置に関する情報も提供した。2019年6月21日のトルコ法務省との会議のメモを参照。
- 7.6.3 人権協会の幹部は、「病気になって入院する必要があるかもしれない場合、手錠をかけられて病院に運ばれ、診察時に手錠はついたままだ。これは病気のとときだが、殴られたときは病院に連れて行かれることは決してない。病気になった場合、まず刑務所の医師のもとに連れて行かれ、この医師が病院にまわす場合にのみ病院に連れて行かれる。ほとんどの場合、しばらく待たされる。すぐに病院には連れて行かれない」と述べた。
- 7.6.4 人権弁護士は、医師は被拘禁者から離れた場所に立ち、罰金を科せられることで知られていると述べた。「彼らは詳しく見てみたいとは思っていない。」
- 7.6.5 警察の勾留下にある人の健康診断に関して、HRFTのシェブネム・コルル・フィンジャンジュは次のように述べた。
- 「一部の場所では、人々を診察に連れて行っていない。多くの場合、健康診断は警察の前にある警察署で行われるので、公正な検査ではなく、多くの場合、負傷なしとして戻ってくる。医師はそれが非倫理的であることを知っているが、拒否することはできない。仕事に損害を与えるだろうから。
- いくつかの健康診断はスポーツホールで行われる。彼らは医療検査官の前を歩いているだけだ。スポーツホールは、特にアンカラで警察の勾留に使用される。病院でいくつかの検査が行われる。しかし、多くの囚人は手錠をかけられたままであり、警備上の理由から警察が立ち会う。」
- 7.6.6 フィンジャンジュ氏は次のように付け加えた。
- 「〔被拘禁者が釈放され〕、HRFTで検査を受けた後、心理的および身体的状態について検査される。受診に来る人、特に政治囚は、心理的検査を受け入れない場合がある。彼らは影響を受けないと信じているため、あまりにも誇りが強いために精神的に影響を受けたことを認めることができない。しかし、これは、彼らが状況を認識しており、通常の人よりも警察の勾留で予想すべきことを知っているからでもある。しかし、PTSDとトラウマは、検査を受けた人から明らかになることがある。」
- 7.7 拷問の場合の是正の道
- 7.7.1 DFATレポートには次のように記載されている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

「原則として、検察官は、個々の不服申し立てに関係なく、職権により拷問および虐待の申し立てをすべて調査でき、かつ調査しなければならず、検察官は受理したすべての不服申し立てを追跡しなければならない。不服申し立ては、被害者自身、家族や弁護士、市民社会組織、またはオンブズマン機関などの監視機構によってもたらされる可能性がある（国家人権機関（NHRI）を参照）。刑務所および拘置所総局によると、公務員は、虐待の申し立てのために、NGOやメディアの報道などのオープンソース資料を定期的を選別し、その後個別の不服申し立てとして扱う。当局は、家族が不服申し立てを行うことができるようにするためのホットラインも設置している。

人権団体は、拷問またはその他の虐待の被害者のほとんどは、彼らまたはその家族に対する報復を恐れ、検察と司法の独立性ならびに請求を調査および判断する彼らの意思または能力に対する信頼が低いため、当局に不服を申し立てていないと主張している。特別報告者は、正式な調査と訴追は非常にまれであり、責任のある当局が訴訟を進めるのに不十分な決定を示し、事実上の免責の強い認識を生み出していると報告した。

2012年以来、憲法裁判所は、下級裁判所から効果的な救済策が提供されていない限り、憲法およびECHRとその議定書に基づく権利の侵害について、個人から直接不服申し立てを受理することができた。検察官が拷問の申し立ての調査を開始できなかった場合、個人は拷問に関する不服を直接憲法裁判所に申し立てることができる。2012年から2017年末までに、憲法裁判所は拷問に関して約121,000件の不服申し立てを受理した。2016年7月のクーデター未遂の前、憲法裁判所は、年間約20,000件の拷問関連の不服申し立てを受理した。クーデター後、不服申し立ての数は大幅に増加した。憲法裁判所は、2016年だけで69,752の個別の申し立てを受理した。2016年末までに、憲法裁判所は拷問禁止の違反を認定した38件の判決を出した（2014年に3件、2015年に10件、2016年に25件）。」

- 7.7.2 「拷問または虐待の申し立てに関する」調査の観点から、法務省の対談者は、「...この点であらゆる種類の申し立てが調査され、そのような申し立ての真実が確立されている場合、必要な措置がとられる」と説明した。
- 7.7.3 HO FFTは、英国にあるトルコ人組織の指導者に会った時、警官は拷問の称賛を受けると彼は述べた。
- 7.7.4 アムネスティ・インターナショナルのガードナー氏は、特に当局がそのような不服申し立てをFETOの戦術だと主張した後、人々は拷問について不服申し立てをすることを恐れていると述べた。別の情報源は、刑務所での虐

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

待について多くの不服申し立ては出されていないと述べた。人権協会は、「免責のため、拷問の裁判にかけられる人はほとんどいない」と述べた。フィンジャンジュ氏は、「クルド人と左翼の人々は自分たちの権利を知っている」と述べた。

7.7.5 HRFTのシェブネム・コルル・フィンジャンジュはさらに次のように述べた。

「免責は問題だ。トルコ政府は、拷問調査の数に関する2018年の報告書を公表していない。

2017年に第94条について、警備に対して拷問に関する85件の告発があったが、拷問で有罪判決を受けたのは7人だけだった。

第265条は、警察が仕事をするのを妨げることを犯罪にしている。これは脅迫目的で使用される。人々が拷問を法廷に持ち込むことを防いでおり、2017年に、拷問を訴えたいが、第265条の使用のために訴えられなかった人が17,793件あった。

2016年、26,192人が第265条に基づいて調査された。

10人の警察官が過剰な力で有罪判決を受け、7人の警察官が拷問で有罪判決を受けた。」

7.7.6 国家人権平等機関のアスラン氏は、刑務所に関連してNHREITが受理した不服申し立ての種類についてHO FFTに語った。

「受理した不服申し立てのほとんどは、拷問や虐待に関するものではなく、比較的多いのはヘルスケアへのアクセス、スポーツホール、読書、文化活動に関するものだ。

拘置所が異なることで被拘禁者の扱いが異なることは観察されなかったが、いくつかの拘置所は新しく建設され、いくつかはより古いため、場所によって拘置所の物理的状況は異なる。

また、刑務所の管理者は非常に敏感に振る舞うという良い例をいくつか観察した。例えば、刑務所の管理者は、通常は友人に使用され、使用された文脈では使用されない単語の不適切な使用に対して、刑務所の看守に懲戒処分を行った。

不平を言う人の多くは、看守の扱いについて不平を言うのではなく、刑務所の状況について不平を言う。

刑務所や翼が混雑していることはよく知られている問題だ。しかし、新しい刑務所が開所する予定だ。過密状態は、7月15日のクーデターのような一

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

時的な様々な問題によるものであるため、囚人の数が突然増加した。新しい刑務所が開所し、裁判所の決定後に関連する被拘禁者が釈放されると、この問題は解決されるはずだ。

我々は、民族性の理由による差別があることを観察しなかった [...]。」

7.7.7 NHREITの業務に関する詳細情報については、トルコ国家人権平等機関を参照。

7.7.8 拷問の被害者が正式な不服申し立てをしているかどうか尋ねられたとき、英国にあるトルコ人組織の指導者は、「誰も〔警察による取り扱いについて〕あえて不服申し立てをしないだろう。彼らが拷問について苦情を言うなら、彼らはおそらく再び拷問されるだろう」と言った。しかし、同じ情報筋は、拷問の犠牲者の中にはアムネスティ・インターナショナル（AI）に不満を述べている人がいるが、トルコのAIのメンバー自身が逮捕され拘禁されていることを指摘した。他の情報源も、ECtHR（欧州人権裁判所）までを含む不服申し立ての例を指摘した（情報源の評価と解説を参照）。

7.8 監視

7.8.1 HO FFTがNHREITのスレイマン・アルスランと会った時、彼は彼らが刑務所を監視していると説明した。

「機関は昨年、26の拘置所を訪問し、その結果、これらの訪問に関する報告書を作成し、その中に勧告を入れ、それらが実践されているかどうかを確認するフォローアップをしている。 [...]

刑務所への機関の訪問には、事前通知のある訪問と通知のない訪問の2つの形式がある。施設には被拘禁者と話す権限があり、誰も合法的に我々があらゆる場所を訪れて被拘留者と話すのを止めることはできない。

我々は囚人と単独で話す権限を持っているが、時には人々の前で話す。それは当人の選択だ。被拘禁者は不服申し立てを手書きすることができる。彼らは秘密を守って話すオプションを持っている。囚人は、自分の心配を書いた一枚の紙を我々に渡すことができる。囚人から訪問した男の手まで直接、それは人目につかない。 [...]」（2019年6月21日のトルコ国立人権平等機関（NHREIT）との会議のメモを参照。）

7.8.2 アルスラン氏は、「80県の刑務所数に対する [1] 組織として我々の能力は限界と見なされる可能性がある。1年のうちに2度訪れるのは緊急の場合のみ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

だ。刑務所に行く必要がない場合、書簡で介入する」と付け加えた。

- 7.8.3 HO FFTは、HRFTのシェブネム・コルル・フィンジャンジュとも会った。彼女は次のように言った。

「NGOは刑務所に入って状況を監視することはできない。不可能だ。CISST (Ceza Infaz Sisteminde Sivil Toplum／刑罰制度における市民社会 www.tcps.org.tr) は、囚人とソーシャルワークを行うために1度刑務所に入ることを許可された組織だ。いわゆる国家人権平等協会を入れるかもしれないが、彼らは報告書を発行しない。

弁護士は刑務所に入るのが許され、彼らは人権協会と情報を共有し、人権財団は情報を囚人に伝える。」

- 7.8.4 HO FFTが法務省の対談者に会った時、彼はまた、健康診断と法的支援の保障に加えて、国の拘置所の大部分がカメラとビデオ監視システムを装備していると説明した。

7.9 人権団体

- 7.9.1 国家および非国家の両方の人権団体に関する情報については、2019年6月17日から21日までのトルコへの事実調査ミッションに関する内務省の報告を参照。

7.10 公正な裁判

- 7.10.1 HO FFTは、トルコ人権財団 (HRFT) のシェブネム・コルル・フィンジャンジュに会った。彼女は、「弁護士はギュレン運動の人々を代表することを望んでおらず、一部の西部都市のナショナリスト弁護士協会はクルド人についても同様の問題を抱えている」と言明した。フィンジャンジュ氏はさらに、すべてのクルド人が十分な資金を持っているわけではなく、法的プロセスを完全に認識しているわけではないが、クルド人にサービスを提供する自由のための弁護士協会 (Özgürlük için Hukukçular Derneği) のような弁護士たちがいると述べた。彼女は、政治囚には弁護士との接触があり、ほとんどの人は拘置所の外で手配する友人を通して弁護士にアクセスできると付け加えた。

- 7.10.2 USSD HRレポート2018は次のように述べた。

「代理人と人権モニターは、特に弁護士のアクセスに関して、公正な裁判の権利を保護する法律の規則に従わない実施を報告した。2016年のクーデター

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

未遂の前に、人権団体は、治安部隊が依頼人を尋問するまで、当局がテロ関連事件で被拘禁者の弁護士へのアクセスを頻繁に拒否したと主張した。

一部の弁護士は、検察を含む政府の報復を恐れているため、特にPKKまたはギュレン運動との関係で告発された被疑者の訴訟を引き受けるのをためらうと述べた。政府による弁護人に対する脅迫には、非テロ事件も含まれる場合があった。[...] [2018年] 7月にHRA [人権協会] は、当局が弁護士に圧力をかけた、または脅迫した78件の事件について報告した。欧州弁護士会評議会の[2018年] 4月の声明によると、2016年以降、当局は1,539人の弁護士を起訴し、580人を逮捕し、103人に長期の刑期を宣告した。」

7. 10. 3 フリーダム・ハウスの「世界における自由2018」レポートによると、「多くの場合、テロ罪で告発された者を弁護する弁護士は逮捕された」。

7. 10. 4 USSD HRレポート2018は次のように述べた。

「2017年8月の非常事態令は、国家の安全、国防、憲法秩序、国家の秘密とスパイに対する犯罪、組織犯罪、およびテロ関連の犯罪に関するものを含む、裁判が保留されている被拘禁者の最長拘禁期間を5年から7年に伸ばした。公判前勾留の長さは、一般的に、嫌疑をかけられている犯罪の最長刑を超えていなかった。[...] 7月、HRWは、人々が逮捕され、テロ容疑で公判前勾留に再勾留され続けており、クーデター未遂以来、少なくとも50,000人が公判前勾留に再勾留されたと報告した。アムネスティ・インターナショナルの2017/2018年版の出版物『世界の人権状況』（The State of the World's Human Rights）は、2017年と2018年に『恣意的、長期的かつ懲罰的な公判前拘禁および公正な裁判違反が日常的に継続した』と報告した。

裁判制度は迅速な裁判を提供しておらず、刑事訴訟法の継続的な裁判の規定にも関わらず、裁判の審理はしばしば数ヶ月間隔が開いていた。起訴から裁判が始まるまでに何年もかかったことがあり、上訴が結論に達するまでにさらに何年もかかることがありえた。」

7. 11 拘禁からの釈放の条件

7. 11. 1 英国にあるトルコ人組織の指導者はHO FFTに次のように述べた。「サブリ・オク（Sabri Ok）は、PKKの関与が疑われるクルド人の囚人の一例だ。刑務所からの釈放の条件として、彼は自分に屈辱を与え、他人に警告を送る方法としてトルコのために兵役に就くことを余儀なくされた。しかし、これが真実か、単に兵役かどうかを評価することは難しい。単純に、兵役

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

はトルコ国民にとっては義務なのだ」（情報源の評価と解説を参照）。

7.11.2 HRFTのシェブネム・コルル・フィンジャンジュは次のように述べた。

「警察の勾留では、白紙の文書に署名するのが釈放条件である場合があるが、数日後に再び逮捕される可能性がある。白紙の文書は様々なものがありうるが、何かを告白するものだ。すでに十分な時間務めていれば、刑務所に戻る必要がないこともある。」

7.11.3 アムネスティ・インターナショナルのアンドリュー・ガードナーは、「警察の情報提供者になるという条件で逮捕および勾留後に釈放されている人々に関する多くの報告がある」と述べた。人権協会の幹部は、この問題に関する報告を指摘した。彼らは、クルド人の大学生とジャーナリストが情報提供者になるよう強いられる主な標的であることを示唆した。英国にあるトルコ人組織の指導者はまた、特に家族が政治に関与している場合、当局が情報提供者としてクルド人を募集しようとする다고信じていた。

7.11.4 法務省の代表者は、拘禁から釈放されると合理的な疑いがない限り監視されず、疑いのある場合、法執行官は法の規則に従って監視または調査すると述べた。人は特定の条件で仮釈放される場合があるが、さらに罪を犯した場合、残りの刑に服しなければならない。

7.11.5 英国にあるトルコ人組織の指導者は次のように述べた。「当局は、刑務所でより政治的になり、投獄されることで怒り、恐らくそこにいる間にひどく扱われる可能性が高いため、1度釈放された人を監視し続けている。人は複数回投獄される可能性がある。」同指導者は、有名であるかどうかにかかわらず、警察に定期的に報告する必要があるかもしれないと述べた。

7.11.6 人権弁護士は次のように言った。

「人々がテロ容疑で逮捕された場合、当局は依然として刑務所から釈放された後も人々を追跡しており、刑務所の門に着くまでに、様々な容疑で再び逮捕されている。検察官は釈放に反対することができる。HDPの議員は2017年に釈放され、検察官は反対するが、これは違法だ。そのための法的根拠はなかったが、そのような法的根拠のために非常事態令が改正された。彼らは好まない人は誰にでもこれをする。」

7.11.7 HRFTのシェブネム・コルル・フィンジャンジュは次のように述べた。

「拘禁後、パスポートを奪われ、保護観察を受け、旅行できず、学者は仕事を解雇された。」

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

7.11.8 HDPおよびPKK構成員／支援者の逮捕および拘留も参照。

第8節は2019年12月9日最終更新

8. トルコへの帰国者

8.1.1 人権協会の幹部はHO FFTに次のように語った。「トルコで警察や情報機関に指名手配されているか、警察によりブラックリストに登録されている場合、これらの情報は、人がトルコに入国した時に警察が見る画面でフラグが立つ。その後、この人物に対して法的手続きが開始される。すなわち、警察に勾留され尋問され、検察庁に通知された後、検察庁が必要な法的手続きを執る。」

8.1.2 同じ対話者は、次のように人がトルコに入国する時に警察によって使用されるいくつかのタイプの（ブラックリスト）記録があると説明した。

- 1- 「拡張バックグラウンド検索（Genişletilmiş Bilgi Tarama-GBT）は、その人物に犯罪歴があるかどうかを明らかにする。
- 2- 法執行手続きプロジェクト（Emniyet Kolluk İşlemleri Projesi, Polnet4 EKİP）は、その人物に犯罪歴があるかどうかを明らかにする。
- 3- 国家司法ネットワークプロジェクト（Ulusal Yargı Ağı Projesi, UYAP）は、その人物が法的調査または起訴されているかどうかを明らかにする。
- 4- 密輸に対する諜報、作戦、および情報収集のガイドライン（Kaçakçılık İstihbarat Harekat ve Bilgi Toplama Yönergesi – KİHBİ）は、その人物に記録があるかどうかを明らかにする。
- 5- KOMBS－FETÖ/PDY（フェトフッラー・ギュレン組織、別名並行国家組織）に関する新Bylock検索と呼ばれる諜報サービスによって更新された記録がその人物にあるかどうかを検索画面に明らかにする。」

8.1.3 HDP構成員／支援者に対する国の措置も参照。